

## 2018年度事業報告書

自：2018年4月1日 至：2019年3月31日

業界を取り巻く環境が急速に変化している中で、公益の担い手として、コンプライアンスを確保しつつ、業界団体としての機能を発揮し、我が国を基盤とするベアリング産業が重要な機械要素産業として健全な発展を遂げ、我が国産業・経済の発展に資するため、諸般の公益的事業の企画・実施・レビューを行った。

当工業会は、本年度はとりわけ、①2011年7月の競争法に係る調査とこれに連なるその後の展開の中にあることに加え、②海外諸国における競争法に係る別途の諸事案もあり、こうした内外の諸般の状況から引き続き多大な不透明感の下に置かれた。また、昨今素材メーカーを中心とした品質に係る不適切行為が続く中、会員会社による同様の事案発生も背景となった。いずれも、一部会員会社に係るものであり、競争法に係る調査等の経緯を含め、工業会の活動自体に対する嫌疑はなかったと想定されるものの、こうした内外の諸般の状況から、本年度も引き続き、厳しい制約下において事業運営を行った。

こうした制約下にあったが、当工業会の目的が公益的事業の推進にある以上、こうした制約を乗り越えつつ、公益的事業を的確に遂行していくことが責務であり、2012年度の創立総会で導入した「当面の方針」を更にステップ・アップしつつ、これに基づき運営を進めた。

即ち、引き続き、①コンプライアンス確保、②公益的事業への純化という2本の基本理念のもとで、中・長期的タームを念頭において「暫定期間」と位置付けた。そのもとで、内外の諸環境を勘案して、「段階的アプローチ」で工業会の改革（制度組織・運営管理）に注力しこれを漸次進めつつ、各種公益的事業を推進した。また、依然として経済情勢に不透明感がみられることに鑑み、可能な節減に努めつつ、必要な項目には重点的に予算を配分するなどして、効率的な予算運営と事業推進を行った。

本年度のこうした活動は、今般の事態を「変革」の契機と積極的にとらえて「新生・日本ベアリング工業会」としての出帆に至るための礎となるものである。

### （1）コンプライアンス確保及びその適正な運営の推進と定着

工業会・会員が一体となって、法令・定款に従い、due process に沿った透明性ある適正な運営に努め、コンプライアンスの確保を図った。

#### ①一般社団法人としての適正な運営の推進

当工業会は、2012年4月に一般社団法人へ移行し（2013年3月31日 公益目的支出計画の実施完了）、自主的な運営ができる法人として公益的事業を推進した。

一般社団法人として、この根拠法たる「法人法」（※）において規定される組織の運営

・管理等に係る内部統治をはじめとするコンプライアンス確保を徹底させ、透明性、due process 確保の基盤の上で、適正な運営に努めた。

(※) 正式名称は「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」

## ②顧問弁護士によるリーガル・チェック

競争法コンプライアンスの確保に係る専門的なアドバイスを受けるべく顧問弁護士への委託を継続し、工業会の活動や組織の運営等に関し適切な指導を受けた。会合の内容等を踏まえ、必要に応じ、競争法上の懸念が生じないよう顧問弁護士によるモニタリング（資料や議事録のリーガル・チェック、会合における立会い等）を広範に実施した。

## ③コンプライアンス確保の観点からの改革（法令遵守のための仕組み構築）

特に、顧問弁護士と相談しながら、組織制度・運営管理についてコンプライアンス確保の観点からの改革を進めた。これら改革は、コンプライアンスを保持しつつ、近年急速に変化してきた競争法を含む経済社会環境に即応した運営を可能とするものであり、新時代の業界団体の基盤となるものである。本年度の主なポイントは以下である。

### （i）新たな事業の立ち上げに伴うリーガル・チェックの運用ルールの確立

2011年以来初めて新規に事業創設がなされた。それは2つの新事業\*で、その推進基盤としての組織もそれぞれ新設された。これらは、ともに政府の施策とも深く関連した重要なものである。これら事業について、コンプライアンス確保の仕組みをビルトインしつつ立ち上げから着実な進展へとその推進を図った。

\* ①外国人材受入対策事業（委員会新設）、②ベアリングのCO<sub>2</sub>排出削減貢献定量化ガイドライン策定事業（WG新設）＜後述（2）③に再掲＞。

具体的には次の通り。

コンプライアンス確保が適切に行われるように、顧問弁護士の指導を仰ぐとともに、顧問弁護士と工業会事務局との間で綿密な意見交換を行い、これらの制度組織の設計、運営管理手法の策定を行った。これら新設された各組織については、コンプライアンス確保のため、顧問弁護士の立会い等リーガル・チェック実施の組織とした。

外国人材受入対策事業については、政府は、法改正を含めた新たな外国人在留資格の創設について2018年2月に検討を開始した。その後の足どりは極めて速いものであり、2019年4月1日からの施行に至った。こうした背景にあって、本制度の経済社会への影響の大きさも踏まえつつ、当工業会としては、適確なリーガル・チェックはもとより意思決定において due process を確保するなどコンプライアンスを確保した上での確に対応するよう努めた。

ベアリングのCO<sub>2</sub>排出削減貢献定量化ガイドライン策定事業については、本事業は高い技術的観点の検討を必要としかつ未経験の作業分野において工業会主体で基準を策定するものであるため、コンプライアンス確保上の措置をとりわけ的確に行う必要があった。

このため、同会合において機微情報の交換等を行わないこと等を詳細に規定した書面<sup>(注1)</sup>をベーカー&マッケンジー法律事務所に作成頂き、ワーキング・グループ設置

後、全委員に事前及び会合においてこれらを周知徹底した。（同様に、同ワーキング・グループの上層委員会である環境対策専門委員会においてもこれらを周知徹底した。）

（注１）「日本ベアリング工業会におけるＣＯ２排出削減貢献量算出ガイドラインの作成に関する独占禁止法上の問題点」（Ｂ＆Ｍ見解）及び「競争上の機微情報の交換に関する独占禁止法上の留意点」（ＪＢＩＡ環境対策専門委員会におけるＣＯ２排出削減貢献量算出ガイドラインの作成に際して）

また、同会合の委員登録を行う上で必要な場合は、工業会事務局が当該委員に対し個別に「説明確認会」を確実に実施し（以下のa及びbを説明）、コンプライアンス確保を徹底した。

- a. 2011年以降の当工業会のコンプライアンス確保の体制、運用等の経緯
- b. 同ワーキング・グループの上層委員会である環境対策専門委員会で配付したベーカー&マッケンジー法律事務所作成書面

上記の対応は、今後、競争法に係るリスクが懸念される会合の設立にあたってのひとつの枠組みとなるものである。

#### （ii）コンプライアンス確保のための注意喚起の発出

2011年以降の経緯を踏まえ、昨今の素材メーカーを中心とした品質に係る不適切行為や最近の当工業会一部会員企業の不適切行為を鑑みて、当工業会会長名で初めて「コンプライアンス確保の注意喚起」の文書を2018年4月1日付けで全会員に通知した。

（2018年3月理事会承認）

#### （iii）リーガル・マインド向上と実務に即した仕組みの構築

日常におけるリーガル・チェックの活動の実践の中で、引き続き、会員会社及び工業会事務局におけるリーガル・マインド向上に努めた。また、コンプライアンス確保のための仕組みの構築については、実務に即したものとなるよう努めた。

（a）会合形式の違いを越えてリーガル・モニターを的確に実施・定着させた。例えば、委員会会合においてばかりでなく、中小企業対策企画委員会主催による3回目となる「工場見学会を併催した安形工業会会長と中小企業会員との懇談会」などにおいても、引き続き同様にこれを実施した。

（b）現在、平常化に向けて事業の活性化を図っている段階にあることから、コンプライアンス確保のもとで事業推進のために必要な情報交換を活発に行うように経験を積み、意識形成も図った。即ち、コンプライアンス確保に努めていく中であって、これを過剰に意識し必要な情報交換を忌避してしまうことなく、公益的事業が的確に推進できるように努めた。

（c）工業会事務局にあっては、（ア）弁護士のモニタリング等に係る意見等を咀嚼し、工業会職員の意識と能力（知識・経験等）を高め、リーガル・マインドを基礎とした運営手法

のノウハウ（リーガル・マナー）の構築・熟度向上に努め、（イ）また、一部の簡便で定型的なものについては、弁護士の指導のもと、手続きの簡略化も図るなど、引き続きコンプライアンスの保持と業務の効率性とを両立させる適切な運営管理の構築に努め実践した。

## （２）公益的事業への純化とその推進

### ①事業の４本柱

政府の政策とも深く関わるＩＳＯ・ＪＩＳの標準化などのコアの公益的事業に絞ってその最大限の実施に努めた。

#### a. 技術標準化関連事業

- ・ ＩＳＯ／ＴＣ４への積極的な国際的貢献（ＩＳＯ／ＴＣ４千葉総会の招致と開催に向けての準備、ＩＳＯ／ＴＣ４／ＳＣ１２幹事国としての責務遂行、ＩＳＯ／ＴＣ４パリＷＧ会議及びＩＳＯ／ＴＣ４ロンドンＷＧ会議への専門家派遣などの対応）
- ・ ＧＰＳ及び新素材（セラミック）等への対応
- ・ ＪＩＳへの貢献等

#### b. 国際関連事業

- ・ ＷＢＡ（世界ベアリング協会）への対応（ＷＢＡ東京総会の２年連続での開催等）
- ・ 不正商品対策への対応（偽造品対策等）
- ・ 米国との通商問題への対応（アンチ・ダンピングに係る課題における政府への協力など）

#### c. 環境対策事業

- ・ 「低炭素社会実行計画」（ＣＯ２排出削減等）、「循環型社会形成自主行動計画」（廃棄物対策）への対応等

#### d. 中小企業対策事業

- ・ 中小企業講演会、工場見学会、工業会会長との懇談会の開催、政府施策の情報提供及び活用の支援等

### ②国際的なルール作りの場における国際貢献とプレゼンス向上

当工業会は、２０１１年７月の競争法に係る一部会員会社への調査以降、大きな制約の中にあるものの、公益的事業への純化の理念のもと事業活動を漸次高めるべく推進してきている。本年度は事業活動において、以下のような国際的なルール作りの場における当工業会の国際貢献とプレゼンス向上に資する活動を実施し、各事業の推進に大きく寄与させた。

#### a. WBA

##### ア. WBA東京総会の開催

２０１８年９月に、当工業会がWBA会長団体（ホスト）としてWBA総会を２年連続で日本で開催した。内山WBA会長（日本精工株式会社 社長、JBIA理事）、安形WBA副会長（株式会社ジェイテクト社長、JBIA会長）が当工業会代表として出席した。

会長任期は2年のため、会長改選が行われ、新会長にはFEBMAからSKFのダニエルソン社長が就任した。JBIAは会長団体として2年間の任期を無事に終了し、会長団体としての貢献を果たした。

#### イ. オーセンティケーション

WBA参加企業の間には、WBAアプリについての認識のギャップがあることが作業を進める中で認識されたため、JBIAは、急遽、2018年3月に東京での委員会会合を誘致・開催し、またこの会合をはじめ作業の過程において参加企業の足並みを整えることにも努め、本事業の推進に貢献した。

#### b. ISO/TC4総会及びSC12

次回ISO/TC4総会について2019年5月に日本（千葉 幕張メッセ）での10年ぶりの開催を誘致したことを踏まえ、万全の準備を進め、ISO/TC4における一層の貢献を図った。

また、日本が幹事国を務めているSC12において、新規規格を正式発行した。これは、新規規格としては初めての成果となるもので、JBIAとしてISO/TC4における貢献に係る新たなステップを踏んだ。

#### ③平常化に向けての事業の活性化と積極的な事業運営

本年度は、政府施策に深く関連した以下の2つの新事業を立ち上げ、鋭意取り組みを行った。

- i. 外国人材受入制度創設への対応（後述P16～P17、P59～P62を参照）
- ii. 「ベアリングのCO2排出削減貢献定量化ガイドライン」の検討・策定（後述P54を参照）

### （3）改革・改善の推進と定着

基本理念に則して、内外の諸環境を勘案しつつ、工業会の将来を見据えて、「段階的アプローチ」に立脚し、制度組織だけでなく運営管理の工夫・刷新等も含め幅広く可能なものから漸次工業会の改革の具現化を推し進めた。改革は定款など根幹も含め、聖域なく行った。主な改革として以下を行った。その際、局所的対処療法でなく「包括的」な変革につながることに留意した。（なお、「コンプライアンス確保の観点からの改革」については前述（1）③に記載。）

#### ①定款の変更

##### a. 変更事項

（ア）目的規程（第3条）、（イ）事業規定（第4条）の見直し、（ウ）一般社団法人創設時の定款変更における不整合（第13条及び第37条）の是正の3点。

上記（ア）については、2011年以降におけるベアリングに係る一部会員の国内外における競争法違反の反省等に立脚し、また業界を取り巻く新しい環境及び将来への潮流を鑑み、基本理念2本柱が時代を越えて工業会の基本理念として保持されていくべき普遍的なもので

あることを踏まえて、これらを「公益の増進の担い手として、」及び「コンプライアンスを確保しつつ、」との文言に集約し、目的規定に明示するものである。

上記（イ）は、現行の実態に合わせ文言の修正を行い明瞭化する。

上記（ウ）は、総会における事業報告書の取り扱いに関し、定款の条文の間に不整合があることなどから、これらを是正するべく、法人法の規定をそのままあてはめることとし、条文を統一するよう修正する。

#### b. 定款変更までの経緯

1) 2018年11月理事会：全会員への団体内パブリックコメント実施を承認。

2) パブリックコメント：特段の意見なく完了。

3) 2019年3月理事会：総会付議のため本案を審議し、承認。

4) 2019年6月総会にて審議（予定）。

#### ②副会長のあり方整理

副会長の体制として、a. 副会長の2人制を継続することを確認した上で、b. 副会長職務代行の順序は、副会長2人制の場合、その都度適宜代行役を指名することで足りそれが適切なことから、これに則して、理事会における「申し合わせ基準」の記載から該当部分の削除を行った。（2019年1月理事会承認）

#### ③-1 事業別担当幹事制に基づく運営の定着

2011年7月の競争法に係る一部会員会社への調査直後、大きな制約のもと「会長ローテーションを基軸とした体制<sup>(注1)</sup>」は事実上廃止となり、「暫定期間」の中、事業・組織のスリム化などの改革を推進してきた。その改革の一環として、部会制に代わり、「適材適所」を基本とする事業別担当幹事制への移行を決定し<sup>(注2)</sup>、本年度もこの適切な運営・定着を図った。

（注1）会長ローテーション(輪番制)、これにリンクした部会制度など

（注2）2014年3月理事会承認。事業別担当幹事制へ移行したことに伴い、各部会は廃止とした。但し、技術と国際については、その必要性から中間評議機関に発展的解消とした。事業別担当幹事制は、個別事業ごとにリーダーシップをとる役割を各会員が担当するもので、そのため従前の2年ごとの短期的・定期的・機械的な輪番制ではなく「適材適所」によることを原則としている。

この新制度に移行した理由は、上述の「事実上廃止」となったことだけでなく、時代への対応のためでもあった。即ち、近年、当工業会の事業は高度化・国際化を加速させてきており、従来の部会制におけるような機械的なローテーションで対応できるような状況にはなくなってきていた。こうしたことなどに鑑み、時代に合わせて、事業を中心的に支えて頂く担当についての仕組みを見直さざるを得ず、「適材適所」によるこの新制度を導入する必要があったことによる。この「適材適所」は今後の工業会において広く適用される原則と位置付けられる。この事業担当については、継続性、安定性等をもってある程度の

期間担当し事業を担って頂く必要がある。他方、固定させるものではなく、必要に応じ適宜会員間で交替が図られる。

[本年度の事業別担当幹事の分担]

技術標準化：日本精工、通商&安全保障：ジェイテクト、環境：不二越、統計：NTN、不正商品（偽造品）：権利者（大手4社等）、全体は日本精工、WBA：日本代表である日本精工、ジェイテクト、中小企業対策：井上軸受工業、泉本精工、シミズ精工

③-2 委員変更登録手続き

事業を展開する上で更なる的確な運用のため、年に1回（7月）の定期的な委員更新手続きを復活し、本年度から実施した。

（注）事業推進の基盤の一つである部会及び専門委員会の委員については登録制となっているが、2011年の競争法に係る調査以後、定期的な委員登録の更新手続きが混乱し、会員各社の人事異動に伴う随時の更新のみにより行ってきた。しかし、事業を展開する上で更なる的確な運用を行う必要性が高まってきたことなどを踏まえ、随時の委員更新に加え定期的な更新手続き（毎年7月）を復活することとしたものである。（2017年11月理事会報告）

④各種事業の高度化に伴う専門家の確保

工業会の事業は、公益的事業に純化され、これらは近年、高度化・国際化を加速させてきている。これらを推進するためには、的確な能力を持った専門家人材が必要である。このため、ISO/TC4、WBAの偽造対策及びオーセンティケーション、不正商品対策、環境等の各種事業における専門家による貢献が確保されるよう努力した。

とりわけ、ISO/TC4事業においては、海外企業からの提案（注）により、近年、ISO/TC4の活動が著しく活発化している（WG会議の開催数；2013年までは年間6回程度から2015年以降年間20回程度へ激増（以下のグラフ参照））。海外企業のこうした攻勢に対し、迅速かつ柔軟な対応が喫緊の課題であり、当工業会ではISO/TC4の国際会議への各社専門家派遣の体制確保に努め、本年度も的確に対応を行った。今後もISO事業への積極的な貢献のため、専門家派遣の体制整備を怠ることなく進めていく構えを保持した。

（注）GPSやセラミックに係る提案など。

（グラフ）ISO/TC4の会議開催数（WG会議は右側の棒グラフ。）



#### ⑤リーガル・マインドを基盤とした運営手法の工夫

公益的事業の推進にあたっては、その公益的目的の範囲に限定して④工業会と会員間におけるコミュニケーションと、⑥総会、理事会のほか、各種の専門委員会における審議等が円滑・適切に行われることが必要である。しかしながら、2011年7月以降の制約下のもとで、これらについて支障が発生してきた。これを補うため、コミュニケーション及び審議手法等に関し運営手法の工夫が行われ、効率化、緊密化が図られており、これを継続した。

こうした工夫は、専門委員の会合参加の促進をはじめとする現下の制約への対処であったばかりでなく、近年の競争法やCSRなどに係る経済社会の環境変化への適合という新時代への対応でもある。

主な具体例は以下のとおり。

- ア．工業会がeメール・電話等を活用し、会員間のコミュニケーションのハブ機能を担うこと
- イ．事業の意義等についての理解、工業会活動への会員の参画意識の維持、意識改革などに資するため、専務理事、事務局職員が、eメール・電話による緊密な連絡に加え、会員のもとへの個別訪問（面談）を励行すること
- ウ．意思決定に係る事案については、（i）法令に基づく「書面審議」の活用や（ii）メールによる緊急の意見聴取・承認の確認手続きを実施すること

上記ウ．（ii）については、2012年11月理事会において、理事会の意思形成手続きとして「理事承認案件の確定手続き」が包括的に承認されている。本年度も本手続きを必要に応じ実施し、理事会の意思形成過程の効率化を図った。この内容は次のとおり。

- a．時間的制約等のため、理事会の会合の場や書面等による決議ではなく、eメールにより理事・監事の全員に決議の目的である事項を提案し、理事・監事の全員から承認を頂いた場合、その決議事項に係る業務執行を行う。
- b．但し、この場合、直近の理事会における当該事実の報告（eメールによる決議の目的である事項の提案に対して、理事・監事の全員から承認を頂いた旨の報告）をもって、理事・監事的全員の承認の意思確認が完了し、これをもって理事会における当該決議事項の承認（決議）が確定されたものとする。

#### ⑥安全対策の徹底

安全対策の観点から、会合開催時に災害等の際の避難経路の説明を行うこととし、本年度も実施した。

#### ⑦個人情報保護方針等の策定

「個人情報保護法」の改正に伴い、「個人情報保護方針」及び「個人情報の取り扱い」を同法に基づき作成し、ホームページに掲載した。



本年度における事業の概要は次のⅠ．～Ⅵ．の通りである。

## Ⅰ．総 会

### 1．第12回総会（平成30年度定時総会）

日 時 2018年6月12日（火曜） 午後2時59分～午後3時55分

場 所 東京都港区芝公園3丁目5番8号

機械振興会館（6D-1・2会議室（6階））

会員の出席状況等

議決権のある会員総数 33名

総会員の議決権の数 33個

出席会員数（委任状による者（22名）を含む） 33名

この議決権の総数 33個

議事の経過の要領及びその結果

定款に従い、代表理事 会長の大塚紀男氏が議長となり、出席予定者がすでに全員揃い着席されていることを受け、午後2時59分に第12回総会（平成30年度定時総会）を開会する旨、発言し、上記のとおり会員の出席があり、議案の決議に必要な会員の出席が確保されているため、本定時総会は、定款に基づき、成立した旨、議場に報告を行った。

その後、大塚議長より、本定時総会を開催するにあたり、①来賓の紹介、②株式会社東振精機の中村 敬 社長（当工業会 参与）の訃報とご逝去に対する弔意、③立会い頂いている顧問弁護士の紹介、④コンプライアンスの観点から中座は原則控えて頂くこと などについて述べられた。

次いで、宮下副会長兼専務理事より、安全対策の観点から、災害等の際の避難経路図について説明された。続いて、大塚議長より議長挨拶、経済産業省 製造産業局 大臣官房審議官 上田洋二 殿から来賓のご挨拶が行われた。

次に、ベーカー&マッケンジー法律事務所の阿江順也弁護士より、顧問弁護士として、独占禁止法に係るコンプライアンスを確保する趣旨から本定時総会に出席しているとの経緯と理由を説明した上で、独占禁止法遵守にあたっての注意点を交えて、全出席者に対し同法の遵守を喚起し、その意思の確認がなされた。その後、議事に入り、下記の各議案の審議を行い、満場異議なくこれを承認可決した。

第1号議案 平成29年度事業報告書、貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認の件

第2号議案 平成30年度事業計画書及び収支予算書の承認の件

第3号議案 平成30年度会費の件

第4号議案 役員（理事及び監事）の選任の件

## 2. 第13回総会（書面による決議）

宮下英治副会長兼専務理事より、小林英一氏（F Y H株式会社 前代表取締役社長）の理事辞任（2018年8月1日付け）と北原時雄氏（元湘南工科大学 教授）の監事辞任（2018年7月30日付け）に伴い、後任の理事に小林保一氏（F Y H株式会社 代表取締役会長兼社長）、後任の監事に泉本信彦氏（泉本精工株式会社 代表取締役社長）をそれぞれ選任することについて、総会の承認を得るべく、すべての会員代表者に対して、書面（平30ペア工総務第9号文書）をもって提案が行われた。

その結果、会員代表者の全員から、上記の提案につき書面で同意する旨の回答があったため、定款の規定に基づき、上記提案については可決する旨の総会の決議（2018年8月31日付け）があったものとみなされた。

## 3. 第14回総会（書面による決議）

宮下英治副会長兼専務理事より、薄田賢二氏（株式会社不二越 特別顧問）の理事辞任（2019年2月19日付け）に伴う、後任の理事に関して、坂本 淳氏（同社 代表取締役社長）を選任することについて、総会の承認を得るべく、すべての会員代表者に対して、書面（2018ペア工総務第20号文書）をもって提案が行われた。

その結果、会員代表者の全員から、上記の提案につき書面で同意する旨の回答があったため、定款の規定に基づき、上記提案については可決する旨の総会の決議（2019年3月15日付け）があったものとみなされた。

## II. 理事会

理事会は工業会の業務の執行等に係る重要事項の審議、決議等を行っており、理事本人による過半数の出席が必要であるとの定足数の要件がある。2011年7月以降の諸般の状況等によりこの定足数の確保について不確実性が高まったこと、及び事業運営の合理化等を勘案し、一般社団法人に係る法令・定款も踏まえ、年間の定例面談理事会の開催回数が従来の6回から4回（1月、3月、6月、11月）へ既に変更されている。これに沿った形で確実に理事会が開催できるよう理事会の開催に努め、実施した。同時に、書面による理事会など、法令に従って、面談による以外の可能な手法も駆使し、合理的な運営に努めた。

なお、各理事会の主な議題は、次の通りである。

第32回理事会（書面による決議）（2018年5月17日）

1. 平成29年度の決算書並びに附属明細書
2. 平成29年度の事業報告書並びに附属明細書

### 第33回理事会（2018年6月12日）

1. 会長・副会長・専務理事の選定と参与の委嘱
2. 平成30年11月の参与会終了後の懇親パーティ（中止について）
3. 技術部会報告（承認事項含む）
4. 国際関係の取り組み
5. 「電気料金抑制を実現するエネルギー・温暖化政策を求める」共同要望書への参加
6. 「経済産業省こどもデー」への出展

### 第34回理事会（2018年11月20日）

1. 人事異動
2. 平成31年（2019年）の理事会等の開催日程等
3. 定款の変更
4. 外国人材受入制度創設への対応
5. 環境対策の取り組み
6. 「（一社）日本ベアリング工業会の概念図」の変更
7. ISO等の取り組み
8. 国際関係の取り組み
9. 中小企業対策の取り組み
10. 個人情報保護方針等の策定

### 第35回理事会（2019年1月24日）

1. 平成31年11月の理事会及び参与会等の開催日程等
2. 定款変更及び副会長のあり方整理
3. 外国人材受入制度創設への対応
4. 技術部会報告
5. 国際関係の取り組み
6. 平成31年度のポイント（案）

### 第36回理事会（2019年3月26日）

1. 人事異動
2. 2020年1月の理事会等の開催日程等
3. 第15回総会（2019年度定時総会）の招集と議案の事前審議
  - （1）総会の日時及び場所
  - （2）総会の目的である事項があるときは、当該事項（議案）
  - （3）定款の変更の概要
  - （4）総会次第

(5) 2018年度収支決算見込み

(6) 2019年度事業計画書、収支予算書及び会費（「入会金及び通常会費負担規約」の一部改正を含む）

#### 4. 環境対策の取り組み

### Ⅲ. 参与会

参与会は、一般社団法人への移行（2012年4月1日付け）に伴い、従来の「評議員会」を「参与会」に名称変更したものである。

参与会は、従来の評議員会と同様、年度の間（11月）において開催され、専務理事より参与に対し、当該年度の事業について中間報告を行い、参与の意見を伺う機関である。

本年度は、11月20日に開催され、宮下専務理事より、2018年度のそれまでの事業報告として、上記第34回理事会の各議題の内容等にも言及しつつ、要点説明が行われた。

### Ⅳ. 会員等の異動

#### 1. 会員の異動

2018年10月1日      株式会社NTN金剛製作所  
NTN株式会社への吸収合併に伴う退会

#### 2. 会員代表者の異動

2018年5月28日      株式会社東振精機  
新代表者    代表取締役社長    中村俊介 氏  
旧代表者    代表取締役社長    中村 敬 氏

2018年6月12日      日本精工株式会社  
新代表者    取締役 代表執行役社長・CEO    内山俊弘 氏  
旧代表者    名誉会長    大塚紀男 氏

2018年6月20日      宇都宮機器株式会社  
新代表者    代表取締役社長    荒木恵司 氏  
旧代表者    代表取締役社長    畑田芳則 氏

2018年8月1日      F Y H株式会社  
新代表者    代表取締役会長兼社長    小林保一 氏  
旧代表者    代表取締役社長    小林英一 氏

|            |         |                |
|------------|---------|----------------|
| 2019年2月19日 | 株式会社不二越 |                |
|            | 新代表者    | 代表取締役社長 坂本 淳 氏 |
|            | 旧代表者    | 代表取締役社長 薄田賢二 氏 |

### 3. 会長の異動

|            |        |      |
|------------|--------|------|
| 2018年6月12日 | 大塚紀男 氏 | 会長退任 |
| 2018年6月12日 | 安形哲夫 氏 | 会長就任 |

### 4. 副会長の異動

|            |        |       |
|------------|--------|-------|
| 2018年6月12日 | 中西竜雄 氏 | 副会長退任 |
| 2018年6月12日 | 宮地茂樹 氏 | 副会長就任 |

### 5. 理事の異動

|            |        |      |
|------------|--------|------|
| 2018年6月12日 | 大塚紀男 氏 | 理事退任 |
| 2018年6月12日 | 内山俊弘 氏 | 理事就任 |

|            |        |      |
|------------|--------|------|
| 2018年8月1日  | 小林英一 氏 | 理事辞任 |
| 2018年8月31日 | 小林保一 氏 | 理事就任 |

|            |        |      |
|------------|--------|------|
| 2019年2月19日 | 薄田賢二 氏 | 理事辞任 |
| 2019年3月15日 | 坂本 淳 氏 | 理事就任 |

### 6. 監事の異動

|            |        |      |
|------------|--------|------|
| 2018年7月30日 | 北原時雄 氏 | 監事辞任 |
| 2018年8月31日 | 泉本信彦 氏 | 監事就任 |

### 7. 参与の異動

|            |        |      |
|------------|--------|------|
| 2018年5月28日 | 中村 敬 氏 | 逝去   |
| 2018年6月12日 | 中村俊介 氏 | 参与就任 |

|           |        |      |
|-----------|--------|------|
| 2018年7月9日 | 畑田芳則 氏 | 参与辞任 |
| 2018年7月9日 | 荒木恵司 氏 | 参与就任 |

|            |        |      |
|------------|--------|------|
| 2018年8月31日 | 泉本信彦 氏 | 参与退任 |
|------------|--------|------|

|            |        |      |
|------------|--------|------|
| 2018年10月1日 | 山中和彦 氏 | 参与退任 |
|------------|--------|------|

## V. 総務・管理関係

総務・管理業務における重要なものは、次のとおり。

### 1. 総務連絡会

#### (1) 役割

総務連絡会は、2011 年以降の厳しい制約下における改革の中で 2012 年 12 月に従前の組織を解消したうえで、創設されたものである。理事会メンバー全員の総務部長クラスを構成員とする。その役割は、ア.「理事会をはじめとする工業会活動のフォローと理事・監事会社における会社内部での支援（工業会の事業の動向、スケジュールなどの情報共有等による）」、イ.「既定の委員会で対応できない（受皿のない）案件の第 1 義的相談窓口」などである。特に、工業会の公益に純化した事業の推進及び改革等工業会のあり方に関する検討について、その進捗に関し理解と協力を求める機能が期待されている。

#### (2) 開催経緯

今年度は、総務連絡会を 2 回開催した。議題は次の通り。

##### ①第 12 回総務連絡会（2018 年 7 月 19 日）

第 12 回総会（平成 30 年度定時総会）及び第 33 回理事会（2018 年 6 月 12 日開催）の説明

- ・役員選任の説明
- ・平成 29 年度事業報告及び平成 30 年度事業計画の説明
- ・「経済産業省こどもデー」への出展について

当工業会の「委員登録」確認の件

##### ②第 13 回総務連絡会（2019 年 2 月 5 日）

理事会・参与会（2018 年 11 月 20 日開催）及び理事会（2018 年 1 月 24 日開催）の説明

- ・人事異動
- ・定款の変更及び副会長のあり方整理
- ・新規委員会
- ・環境対策の取り組み
- ・ISO等の取り組み
- ・国際関係の取り組み
- ・中小企業対策の取り組み

#### (3) 外国人材受入対策に係る対応

①総務連絡会の役割の 1 つである「既定の委員会で対応できない（受皿のない）案件の第 1 義的相談窓口」としての機能を、外国人受入対策に係る対応について以下の通り発揮した。特に、本対応は新規委員会設置を伴うものであり、この観点では総務連絡会創設以来初めての貢献となった。

##### ②端緒

2018 年 8 月 1 日に開催された経済産業省主催の「海外人材受入に向けた作業方針の説明会」において、新たな外国人材受け入れ制度を利用するにあたり、業種指定（のちの特定産業分野）に手を挙げる必要があるなどの説明があり、また、業界団体において会員企

業アンケートの実施も要請された。これらの経済産業省への提出の締切は、ともに 8 月 8 日までと極めて急を要するものとなっていた。

### ③対応

会員企業アンケートの結果では、強く要望している会員も含め、新たな制度の活用を希望している会員が約半数あった。こうしたアンケートの結果を踏まえ、（ア）業種指定に手を挙げるとことにしたいこと、（イ）本件を検討する委員会の設置（※１）について、総務連絡会に相談した。その結果、業種指定に手を挙げることを決定し、また、委員会の設置及び少なくとも総務連絡会委員会からは委員を出し対応の中核になっていただくことについて了解をされた。こうした総務連絡会の迅速な対応を土台として、この総務連絡会の結論をもとに理事会の承認をとるなど、その後の外国人材受入対策への対応が適切に遂行された。（※２）

（※１）当時、当工業会に本件を担当すべき委員会がなかった。

（※２）外国人材受入対策に係る対応の詳細（理事会の決定プロセスを含む）は、「４．生産及び経営の高度化に関する事業（３）新たな外国人材受入制度への対応」に記載。

### （４）「経済産業省子供デー」への出展

経済産業省から、当工業会に対して初めて、「経済産業省子供デー」への出展依頼があり、当工業会における対応のあり方を総務連絡会に第１義的に相談したところ、本件は、日本ベアリング工業会として展示するもので、経済産業省への協力のみならず、将来を担う子供たちに対して当業界の製品について知ってもらうことは有意義なものであるため、広く全会員に呼びかけ参加を促すこととした。その結果、３社から積極的な回答があったため、経産省の指導に従い、下記のとおり当面３年間の当工業会会員の出展分担を設定し＊、本年度においてはNTNが実施・貢献した。

#### 出展会員

2018 年：NTN株式会社（2018 年 8 月 1 日、2 日の子供デーに出展した。）

2019 年：日本精工株式会社

2020 年：株式会社ジェイテクト

＊順番は協力申し込み順とした。

### （５）消費税軽減税率制度説明会の開催

経済産業省から、各業界団体に「軽減税率制度」の円滑な実施に向けて、説明会の開催要請が行われ、当工業会では「総務連絡会」及び「中小企業対策企画委員会」との合同開催で、全会員に呼びかけて説明会を開催した。

①日 時：2018 年 9 月 27 日

②場 所：機械振興会館会議室

③説明者：東京国税局 課税第二部 消費税課 軽減税率制度係 国税実査官

④説明内容：「軽減税率の対象品目」「仕入税額控除の要件」「適格請求書等保存方式」など

## 2. 各種寄付要請への対応

寄付への対応は、当工業会の due process の確保の観点から、理事会、総会で検討し、拠出する場合は、当工業会の予算に計上することとしている。2018 年度については、「スポーツ振興資金財団財界募金（80 万円）」「警察協会救済援護事業（10 万円）」「経済広報センター会費（会費形態であるが寄付の位置づけ）56.7 万円」の継続 3 件を拠出した。

なお、上記継続 3 件については、2019 年度予算に計上する。

## 3. 震災等の災害への対応

### （1）BCP（Business Continuity Plan 事業継続計画）への対応

今後も大震災等の災害が想定されている中、工業会の BCP への対応として、震災等が発生した場合に、会員企業の被害状況の確認などの現状把握を速やかに行い、経済産業省へ報告を行うとともに経済産業省からの情報を会員企業に周知連絡を行うため、毎年 7 月に、各会員の緊急連絡先、工場、本支店、営業所の情報を調査している。そのリストを経済産業省へも提供している。

なお、2018 年度に発生した災害等の調査は次の通り。

#### ・大阪府北部地震（2018.6.19）

2018 年 6 月 18 日に大阪府北部で発生した最大震度 6 弱の地震の被害等の調査を行った。会員に特段の被害はなかった。

#### ・西日本を中心とした各地の大雨（2018.7.6）

2018 年 6 月 28 日から 7 月 8 日にかけて西日本を中心に北海道や中部地方を含む全国的に広い範囲で記録された台風 7 号および梅雨前線等の影響による集中豪雨の被害等の調査及び鉄道停止の影響の調査を行った。会員に特段の被害はなかった。鉄道停止によるサプライチェーン等への影響もなかった。

#### ・台風 21 号の被害影響調査（関空閉鎖の影響含む）（2018.9.5）

台風 21 号（9 月 4 日、非常に強い勢力で徳島県南部に上陸。その後、4 日 14 時頃には兵庫県神戸市に再び上陸。速度を上げながら近畿地方を縦断。台風の接近・通過に伴って、西日本から北日本にかけて非常に強い風が吹き、非常に激しい雨が降った）の被害の調査を行った。一部会員に被害があった。一時操業停止の会員があった。関空以外の空港の代替輸送を行った会員もあった。

#### ・平成 30 年北海道胆振東部地震（2018.9.6）

2018 年 9 月 6 日、北海道胆振地方中東部を震源として発生した地震で、最大震度は、震度 7。会員に特段の被害はなかったが、停電のため、2 日間程度、操業を停止した会員



があった。また、経済産業省より北海道管内の節電要請が行われた。

・熊本地方の地震（2019.1.4）

2019年1月3日、熊本県に震度6弱の地震が発生。会員に特段の被害はなかった。

（2）防災対策の推進

事業継続（BCP対策）の観点を含め、事務局において次の防災対策を推進した。

工業会事務所が入居している機械振興会館（（一財）機械振興協会）の防災管理協議会に出席し、防災管理に関する情報を入手するとともに、毎年11月に同協会が行う自衛消防訓練に参加している。また、本年度は12月にAED（自動体外式除細動器）による救命に関する講習を受けた。

また、当事務所では、書庫等の転倒防止対策を行うとともに防災備蓄品として、水、食料、災害用寝袋、ヘルメット、防災用手袋、マスク等を確保している。

火災等の緊急時において会議参加者が適切に避難できるように、工業会における総会、理事会、委員会等の各種会議の冒頭において当該会議開催場所の「避難経路図」を説明した。

なお、当工業会事務所は、平成2019年3月7日に防災管理点検特例認定（注）を受けた。認定期間は、平成2019年3月7日から平成2022年3月6日である（2013年2月に1回目の認定を受け、当該認定は3回目の認定）。

（注）毎年1回防火管理点検報告が義務付けられているが、過去3年以内の点検結果が優良と認められ、消防機関の検査を受け、基準に適合していると認められた場合、防災管理点検・報告の義務が免除されるもの。

## VI. 事業項目別報告

1. 情報収集提供に関する事業
2. I S O / T C 4 への積極的な貢献とベアリングに関する規格、基準の作成及び普及に関する事業
3. 海外市場施策及び国際交流に関する事業
4. 生産及び経営の高度化に関する事業
5. 広報に関する事業

## 1. 情報収集提供に関する事業

グローバル化の進展など当業界を取り巻く環境が急速に変化している中で、内外の関連情報に係る収集提供に関する事業を実施した。その一環として、経済産業省等の政府機関、経済諸団体及び関連業界との意見交換・情報交換を深めた。こうして得た情報は、工業会の各種事業の企画、実施に反映した。

### (1) 経済諸団体等との意見交換等

日本経済団体連合会、日本機械工業連合会、経済産業調査会、経済産業統計協会等における各種会議への参加などにより、経済諸団体や関連業界との意見交換・情報収集等を進めた。

### (2) 政府等との情報交換等

政府等（政府関係機関を含む）に対して、当工業会の事業全般にわたり、情報収集提供や要望をはじめとする情報交換などを行った。

経済産業省の業種担当課（製造産業局 産業機械課）や事業関係課（通商政策局 通商機構部、産業技術環境局 国際標準課等）に対して、最新の事業内容、要望等について説明するなど情報交換を密にするとともに、ベアリング業界への一層の理解と認識を深めていただいた。経済産業省担当官から直接施策説明を受けるなど、中小企業対策企画委員会主催の講演会等各種会合も情報収集の機会とした。また、IIPPF（国際知的財産保護フォーラム）やJETRO 等政府関係機関とも同様に情報交換を密にした。また、上記（1）の経済諸団体等との連携も協働させた。以下を特記する。

#### ①政府からの各種調査への協力

経済産業省をはじめとする政府からの各種調査に協力した。

##### a. ベアリングの業種概況等の調査（毎年6月）

生産及び受注等の動向、前年度の業況、国内及び海外の主要メーカー各社の業況、業界の課題と今後の対応、海外生産拠点の状況などについて、調査を実施するなどして協力を行った。

##### b. 「生産設備保有期間実態調査（ビンテージ調査）」－日本機械工業連合会経由－ (2018.12.4)

2013年に経済産業省(産業機械課)にて行われた調査の後継に当たる調査で、当時の調査結果は「生産性向上設備投資促進税制」や経済産業省のいわゆる「ものづくり補助金」などの設備投資を促進する施策に繋がった。今回の調査も今後の適切な施策に繋がる要望を行うために行われたもの。

##### c. 改元に伴う企業等の情報システム改修等への対応状況に関するアンケート調査への協力 (2019.1.29)

2019 年 5 月 1 日に改元が行われることに鑑み、各企業等の情報システムの対応状況について把握するためのアンケート調査。

## ②政府からの情報に係る会員への周知協力

経済産業省をはじめとする政府からの情報を会員各社へ通知し周知徹底に努めた。

- ・「産業機械製造業者向け 下請取引適正化に係る説明会」を開催（2018. 4. 13）
- ・E Uの個人データ規制に対する支援について（2018. 4. 18）
- ・福島県浜通り地域への立地、福島ロボットテストフィールドについて（2018. 4. 19）
- ・日中韓サミット等開催に伴う警備協力について（2018. 5. 2）
- ・素形材産業取引適正化「型管理実践セミナー」について（2018. 5. 16）
- ・2018 年テレワーク・デイズについて（2018. 5. 17）
- ・夏季の省エネルギーの取組について／男女共同参画週間の実施について（2018. 6. 15）
- ・食品産業イノベーション推進事業の公募等について／平成 30 年度「男女共同参画週間」の実施について（2018. 6. 20）
- ・改元に伴う情報システム改修等への対応について／コンテナへのヒアリ侵入防止等に係る周知について（2018. 6. 26）
- ・障害者差別解消法に関する調査（2018. 7. 3）
- ・2018 年版不公正貿易報告書について／経済産業省ホームページを模倣したサイトについて（2018. 7. 4）
- ・下請中小企業との取引に関する配慮について（2018. 7. 20）
- ・建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン改訂について／平成 30 年度製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業について（2018. 8. 31）
- ・働き方改革・労働時間法制の見直しへの対応について（2018. 10. 23）
- ・「福島イノベーション・コースト企業立地セミナーin 大阪（11/13）」について（2018. 10. 23）
- ・南相馬市ロボット産業セミナー（10/31）について（2018. 10. 24）
- ・冬季の省エネルギーの取組について（2018. 11. 1）
- ・「消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」について（2018. 12. 19）
- ・福島イノベーション・コースト企業立地セミナーin 東京（3/13）のご案内（2019. 1. 17）
- ・福島県双葉町への企業立地に関する説明会について（3/13）（2019. 1. 22）
- ・2 月 24 日天皇陛下御在位三十年記念式典の国旗掲揚について（2019. 1. 28）
- ・改元に伴う情報システム改修等への対応について（2019. 1. 29）
- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（製造業等立地支援事業）について／企業の情報の有効な活用と保護に関するセミナーについて（2019. 2. 19）
- ・働き方改革関連法の施行に向けた取引上の配慮について（2019. 2. 28）
- ・ふくしま産業復興企業立地補助金の第 12 次公募開始について（2019. 3. 1）

- ・「2020 年度卒業・終了予定者等の就職・採用活動に関する要請」について（2019. 3. 27）

### ③平成 31 年度税制改正に対する対応

「税制改正要望」については、「（一社）日本機械工業連合会」の「理事会・総合役員会」に出席し、説明を聴取するとともに（総務連絡会に報告）、同連合会の総会において、その意思決定手続きに参画することとしている。

平成 31 年度の「税制改正要望」（平成 31 年度税制改正に関する機械業界の要望）については、同連合会事務局より説明を受け、これを踏まえ、同要望書を総務連絡会に対し、同要望書が産業界としての一般的な方向に沿っている旨を含め報告した。

要望のポイントは次の通り。

#### （ア）研究開発税制

- ・試験研究費の総額に係る税額控除制度（総額型）の拡充
- ・総額型の控除率 10 %超特例措置に係る期限延長

#### （イ）償却資産課税の見直しなど設備投資の促進に向けた税制の整備

- ・償却資産課税の見直しについて
- ・減価償却の方法について

上記要望書は、2018 年 9 月に同連合会により、経済産業省等の政府へ提出が行われた。また、11 月に自由民主党及び公明党に提出するとともに両党からヒアリングを受け機械業界の要望が説明されている。

### （３）「電気料金抑制を実現するエネルギー・温暖化政策を求める」共同要望書への参加

2018 年 4 月 2 日に（一社）日本機械工業連合会より、標記共同要望への参加依頼があり、当工業会は、同共同要望書への連名者となり協力を行った。

本共同要望書は、政府が「エネルギー基本計画」の見直しをはじめエネルギー・温暖化政策をめぐる議論を行っている中、日本経済団体連合会、日本商工会議所が中心となり、産業界が電気の需要家の立場からコストの重要性を関係各方面に訴えるべく取りまとめたもの。

（参考）

「エネルギー基本計画」は、国の中長期的なエネルギー政策の方針で、ほぼ 3 年ごとに改定を行っている。今回の改定は 4 年ぶり。上記要望は、「パリ協定」をめぐる温暖化政策や原発比率の議論だけでなく、電気料金負担の抑制も十分に議論をするべきとの趣旨。

### （４）統計調査に関する事業

経済産業省等の政府統計におけるデータ等により、ベアリング産業に関する統計を作成し、基礎資料として工業会活動に活用するとともに、機関誌「ベアリング」及びホームページにて発表し情報提供した。

① 生産について

2018 年 4 月から 2019 年 3 月までの生産（経済産業省「機械統計」）は、金額 7,467 億 2,100 万円、対前年同期比 102.6%、数量 29 億 6,098 万個、同 100.5%、重量 58 万トン、同 99.4%となった。

② 在庫について

2019 年 3 月の在庫（経済産業省「機械統計」）は、数量 2 億 2,509 万個、対前年同月比 117.0%、在庫率（在庫／販売）92.3%となった。

③ 受注について

2018 年 4 月から 2019 年 3 月までの受注金額（内閣府「機械受注統計」）は、6,871 億 2,900 万円、対前年同期比 100.8%となった。

受注の内訳をみると、内需は 4,322 億 2,700 万円、対前年同期比 101.6%、外需は 2,549 億 200 万円、同 99.3%となった。

また、2018 年 4 月から 2019 年 3 月までの内需を主要需要部門別にみると、自動車・同付属品製造業からの受注は対前年同期比 101.3%、はん用・生産用機械器具製造業は同 100.8%、電気機械器具製造業は同 87.4%となった。

## 2. ISO/TC 4 への積極的な貢献とベアリングに関する規格、基準の作成及び普及に関する事業

### (1) ISO 関連

ISO/TC 4（転がり軸受専門委員会）の下には、現在、SC（Subcommittee＝分科委員会）が8つあり、またこのTC 4及びSCの委員会下には、各国からの推薦による専門家から構成されるWG（作業グループ）が16グループ（諮問グループを含む）あり、割り当てられた特定業務に当たっている。現在、TC 4に参加するメンバー国は、Pメンバー（積極的参加国）が21ヶ国、Oメンバー（オブザーバ）が21ヶ国であり、総計で42ヶ国となる。2019年3月末におけるISO/TC 4の構成は付表1（本節末尾参照）の通りである。

当工業会は、ベアリングに関する国際規格の制定・改正につき、ISOの日本代表組織であるJISC\*のベアリング部門の役割を担うISO対策転がり軸受委員会への協力などを通じて、関係する業界とも協力し、また学識経験者などの意見を聞きつつ、ISO/TC 4の審議に積極的に参画している。これにより、標準化を促進し、国内外の産業の発展に寄与している。また、ISO/CS（中央事務局）により日々更新される国際標準化業務のための電子システムに対応して、国内審議体制、投票体制及び幹事国業務の電子化を推進している。

\*JISC（Japanese Industrial Standards Committee、日本工業標準調査会）は経済産業省に設置されている組織（経済産業省 産業技術局 基準認証ユニット）で、ISO及びIECに対する我が国唯一の会員として、国際規格開発に参加している。

2019年3月末におけるベアリングのISO規格数は合計78件（追補、技術仕様書及び技術報告書を含む）あり、そのうち2018年4月以降に発行された規格は4件である。2019年3月末における新規制定作業中の規格は7件、改正作業中の規格が15件、定期見直しの規格が7件ある。

TC 4全体の動向としては、規格の新規制定及び改正は欧州からの提案により行われる場合が大半を占めている。具体的には、①各製品分野の規格に対しての横断的なGPS（Geometrical Product Specifications、製品の幾何特性仕様）適用検討、②セラミック（窒化けい素）に関係した新たな規格検討、及び③グリースノイズ試験規格等の特殊な限定された分野における規格開発が行われている。

TC 4総会（TC 4本会議、そのSC及びWG会議）は、2年に一度開催されており、第29回ISO/TC 4総会を2019年5月に日本（千葉）で開催することが2017年12月に決定した。日本での総会開催は、前回2009年の沖縄会議以来10年ぶりのこととなる。TC 4幹事国との調整を行うなど、開催に向けての準備を進めた。

TC 4における活動及び個々の規格の進捗状況のうち、主なものは下記の通りである。

#### ①ISO/TC 4/SC 12 幹事国担当

TC 4における組織再編検討の結果、2011年10月に、新たなSC（分科委員会）としてSC 12（玉軸受）が設置され、その幹事国を日本が担当することが決定された。これを受け

て、日本として幹事国の役割を着実に果たしてきている。

SC 12 幹事国担当に関する具体的な報告は下記の通りである。

#### a. TC 4 の概況

ベアリングの国際標準化は、長年欧米企業が主導して幹事国運営を独占してきた。特に、TC 4 幹事国を担当しているスウェーデンにある 1 社は、グローバル企業として海外の子会社が所在する国々の投票に影響を与えている。

SC 幹事国を担当している国は、今までは、スウェーデンの他、ドイツ、フランス及びアメリカであった。日本が SC の幹事国を担当するのはこれが初めてであった。

#### b. SC 12 幹事国引受までの経緯

2000 年以降、日本が提案したプロジェクトが担当の幹事国対応の遅れから期限切れでキャンセルされるなど、いくつかのプロジェクトで業務停滞が見られた。該当する SC は SC 6、SC 9 及び SC 11 であり、幹事国はいずれもアメリカであった。日本は、2005 年に開催されたワシントンでの SC 会議で、問題提起するとともに、幹事国引受けの用意があることを表明した。TC 4 議長は日本の TC 4 における標準化活動への貢献を評価していたことも背景にあって、TC 4 組織再編グループが発足し検討が開始された。検討の結果、2007 年の TC 4 総会（パリ）において、アメリカに幹事国降任を促すこととなったが、ABMA の上位組織の ANSI（米国規格協会）の了承が得られなかった（既存 SC の幹事国の日本への移管の合意はなされなかった）。

別途の解決策を見出すべく、その後も検討が継続され、2009 年の TC 4 総会（沖縄）において、SC 12 を新設し日本が幹事国を担当することが提案された。2011 年 6 月にブリュッセルにて開催された TC 4 総会において、SC 12 の新設及びその幹事国を日本が担当することが決議された。2011 年 10 月に ISO の上層委員会である ISO/TMB（技術管理評議会）における最終承認を受け SC 12 は正式に発足し、工業会から輩出された、JISC が任命した国際幹事及び幹事国が指名した議長が、その活動を進めてきている。

#### c. SC 12 の概要

- SC 12 の名称 Ball bearings（玉軸受）
- 幹事国 日本（国代表組織：日本工業標準調査会 [JISC]）
- 国際幹事 白木高志（JBIA）
- 議長 中島 宏（NSK）
- 業務範囲 全ての形式及び寸法の玉軸受の標準化（主要寸法及び公差を含む）
- 担当 ISO 規格 付表 2（本節末尾参照）の通り（現在 6 規格）。

#### d. 幹事国担当の意義

SC 12 の管轄規格における“玉軸受”及び“玉”はベアリングで最も基本的かつ代表的な製品であり、この分野においても高い技術力を持つ日本が担当することは、①世界の軸受産



業の発展に寄与し国際貢献を果たす、②同時に、SC 12 を起点として、長い間、欧米勢が主体であった TC 4 の標準化活動において、日本がより一層の貢献・関与をすることで、日本の産業の発展にも寄与することとなる。

#### e. SC 12 議長の交代及び国際幹事の活動

2014 年 6 月以来、SC 12 議長を務めている伊藤議長の任期は 2017 年 12 月までとなっており、2017 年秋に 65 歳を迎えることから、任期の延長は行わない方針にあった。幹事国が任命する次期議長について、工業会にて候補者を選出し、JISC への推薦を行った（2017 年 7 月理事会承認）。SC 12 議長承認のための委員会投票が 2017 年 8 月に TC 4 において行われた。委員会投票は 2017 年 11 月に承認され、2020 年 12 月までの任期にて正式に中島議長の登録が行われている。

また、国際幹事については、引き続き白木（工業会職員）が、担当する規格の改正作業の運営、各国の委員会メンバー及び ISO/CS との調整業務などを遂行し、ノウハウ等を蓄積しつつ当該任務を着実に遂行している。

#### f. 工業会の体制整備

SC 幹事国引受けについては、近年の当工業会の総会等において決定した方針に基づくものであり、幹事国業務の職責を果たすための体制整備もその方針に盛り込まれている。これは元々実質一名体制であった技術部事務局の体制が、業務負荷の問題に加え、以下のとおり立場の面での問題もあり、経済産業省及び日本規格協会からその旨の指導も受けていたことによる。2011 年 10 月の TC 4/SC 12 幹事国引受けの際に、初回会議への緊急対応に迫られ、臨時に業務補助の派遣職員一名を雇用し急場をしのいだ。しかし、この体制では、業務負荷への対応が十分でないことに加え、立場の面でも、正職員としては一人三役（①ISO 国際幹事②ISO 国内事務局担当職員③JIS 及び BAS 担当職員）を担うこととなっており、経済産業省等からも「国際幹事」（国際的中立の立場）と「国内事務局担当職員」（日本としての立場）が兼任されていることは適切でないとの指導を受けていた。こうした中、派遣職員が 2013 年 9 月末で退職することとなったことを契機として、直接雇用の職員を一名採用する人員補充の方針が理事会において承認された。これを受けて 2014 年 4 月に職員一名を採用した。国内委員会の事務局業務を担当し、さらに国際幹事を輩出している国内審議団体としては、本来「国際標準化推進室」設置が望ましいとの経済産業省等の指導もあり、これは今後の検討課題であるが、まずはその第一歩として人員補充による体制整備を進めた。

#### g. 幹事国業務報告

規格開発業務としては、1 件（ISO 19843、セラミック球－強度測定方法－切欠き球試験）の規格開発業務が完了し、2018 年 10 月に発行された。この規格は日本が SC 12 の幹事国となって初めての新規制定規格となった。今回開発した規格は、セラミック球の強度試験に関する局所的な規格であり、日本が求めた規格ではないが、SC 幹事国としてプロジェクトリーダー（オーストラリア、欧州企業の専門家）をサポートし、WG を運営し、規格開発を適切に遂行し、幹事国の役割を果たすことができた。

改正案件では、ISO 20515（転がり軸受—ラジアル軸受、固定用切欠き—寸法及び公差）が定期見直し投票の結果に基づき改正が決定した。WG 設置のための委員会内投票を経て、2018 年 7 月に SC 12/WG 2（ISO 20515 の改正）を設置し、2018 年 11 月にロンドンで第 1 回 WG 2 会議を開催して、順調に規格開発を進めている。

また、ISO 3290-1 及び-2（鋼球及びセラミック球）の将来の改正のために、玉の表面粗さの表記に関する検討が継続しており、適切な審議運営に努めている。

## ②2018 年度における ISO/TC 4 会議

### a. ISO/TC 4 パリ WG 会議

2018 年 5 月にフランス・パリにて、TC 4 及びその SC の WG 会議が行われた。日本からは 5 社 9 名が参加した。

ISO/TC 4 パリ WG 会議日程

| 日付              | 時間 | 会議室 1                           | 会議室 2                              |
|-----------------|----|---------------------------------|------------------------------------|
| 5 月 14 日<br>(月) | 午前 | ① TC 4/AG 2<br>(諮問グループ 2)       | ② TC 4/WG 15<br>(部品ライブラリーリファレンス辞書) |
|                 | 午後 |                                 |                                    |
| 5 月 15 日<br>(火) | 午前 | ③ TC 4/WG 23<br>(グリースノイズ試験)     | ④ SC 5/WG 1<br>(針状ころ軸受一寸法及び公差)     |
|                 | 午後 |                                 | ⑤ SC 5/WG 4<br>(ISO 12297-1 の制定)   |
| 5 月 16 日<br>(水) | 午前 | ⑥ SC 5/TF 1<br>(SC 5 タスクフォース)   |                                    |
|                 | 午後 |                                 | ⑦ SC 8/WG 8<br>(球面滑り軸受の定格荷重)       |
| 5 月 17 日<br>(木) | 午前 | ⑧ SC 4/WG 5<br>(ISO 1132-1 の改正) |                                    |
|                 | 午後 |                                 |                                    |
| 5 月 18 日<br>(金) | 午前 | ⑨ TC 4/AG 1<br>(諮問グループ 1)       |                                    |
|                 | 午後 |                                 |                                    |

## b. ISO/TC 4 ロンドン WG 会議

2018 年 11 月にイギリス・ロンドンにて、TC 4 及びその SC の WG 会議が行われた。日本からは 3 社 7 名が参加した。

ISO/TC 4 ロンドン WG 会議日程

| 日付               | 時間 | 会議室 1                           | 会議室 2                         |
|------------------|----|---------------------------------|-------------------------------|
| 11 月 27 日<br>(火) | 午前 | ① SC 5/WG 1<br>(針状ころ軸受一寸法及び公差)  | ② SC 4/WG 7<br>(ISO 492 の改正)  |
|                  | 午後 | ③ TC 4/WG 23<br>(グリースノイズ試験)     |                               |
| 11 月 28 日<br>(水) | 午前 | ④ SC 8/WG 8<br>(球面滑り軸受の定格荷重)    |                               |
|                  | 午後 | ⑤ SC 12/WG 2<br>(ISO 20515 の改正) |                               |
| 11 月 29 日<br>(木) | 午前 | ⑥ SC 4/WG 5<br>(ISO 1132-1 の改正) |                               |
|                  | 午後 |                                 |                               |
| 11 月 30 日<br>(金) | 午前 | ⑦ TC 4/AG 1<br>(諮問グループ 1)       | ⑧ SC 6/WG 1<br>(ISO 9628 の改正) |
|                  | 午後 |                                 |                               |

## ③ISO/TC 4 における各委員会の作業状況

各委員会の活動状況は下記の通りである。

### a. ISO/TC 4 (転がり軸受) 関連

#### ア. 制定作業中の規格

##### ○ISO 21250-1、-2、-3 及び-4 (グリースノイズ試験)

転がり軸受用グリースノイズ試験に関する規格の制定作業が WG 23 にて行われている。欧州で使用している試験方法である-2 (試験及び評価方法 BQ) 及び-3 (試験及び評価方法 MQ) が NP (新業務項目提案) として承認されたため、その対抗措置として、日本からも日本で一般的に使用している試験方法である-4 (試験及び評価方法 NQ) の提案を行い、現在それぞれの規格案の審議が行われている。

#### イ. 改正作業中の規格

##### ○ISO 5593 (用語)

FDIS (最終国際規格原案) が承認されており、規格発行待ちである。

##### ○ISO 15241 (物理量の記号)

追補発行に向けた作業が進められている。

##### ○ISO/TS 23768-1 (部品ライブラリーリファレンス辞書)

ISO 5593 (用語) の改正に際しての変更内容を ISO/TS 23768-1 に反映させることを目的と

して、WG 15 にて改正作業を行っている。

○ISO 21107（電子媒体の検索構造－属性用語で識別された特性及び性能基準）

ISO/TS 23768-1 の改正に際しての変更内容を ISO 21107 に反映させることを目的として、改正作業を行っている。

#### ウ．定期見直しの規格

○ISO 2982-1 及び-2（付属品－第 1 部及び第 2 部）

2018 年 4 月に定期見直しのための投票が回付された。

### b．ISO/TC 4/SC 4（公差）関連

#### ア．制定作業中の規格

○ISO 22872（公差－GPS に基づく用語及び定義）

GPS に基づく公差の用語及び定義に関する規格制定に向けて、規格案の審議を行っている。

#### イ．改正作業中の規格

○ISO 199（スラスト軸受－製品の幾何特性仕様（GPS）、許容差及び許容値）

改正作業中の ISO 492 と同時並行で改正を行うことが決定した。

○ISO 492（ラジアル軸受－製品の幾何特性仕様（GPS）、許容差及び許容値）

制定作業中の ISO 22872 と連携して、審議を行っている。

○ISO 582（面取り寸法－最大値）

GPS 規格を管轄する TC 213（製品の寸法・形状の仕様及び評価）において制定作業中の ISO 21204 案（エッジ表記）の内容に基づいた改正検討を開始している。

### c．ISO/TC 4/SC 5（針状ころ軸受）関連

#### ア．制定作業中の規格

○ISO 12297-1（鋼製円筒ころ）

2018 年 12 月に DIS 投票が完了し、投票結果の審議を行う。

#### イ．改正作業中の規格

○ISO 3030（ラジアル保持器付き針状ころ）

2018 年 6 月に DIS（国際規格原案）投票が完了し、投票結果の審議を行う。

○ISO 3031（スラスト保持器付き針状ころ及びスラストワッシャー）

DIS（国際規格原案）投票の結果を反映した FDIS（最終国際規格原案）に対して意見募集が実施され、その結果の審議を行う。

#### ウ．発行された規格

○ISO 3096（針状ころ－寸法及び公差）

2018 年 7 月に発行された。

○ISO 7063（針状ころ軸受、トラックローラー主要寸法及び公差）

2018 年 7 月に発行された。

○ISO 12297-2 (セラミック製円筒ころ)

2018 年 4 月に発行された。

**d. ISO/TC 4/SC 6 (インサート軸受) 関連**

**ア. 改正作業中の規格**

○ISO 9628 (インサート軸受及び偏心固定輪)

2018 年 6 月に DIS (国際規格原案) 投票が完了し、結果の審議を行った。

**e. ISO/TC 4/SC 7 (球面滑り軸受) 関連**

現在のところ、特に審議案件はない。

**f. ISO/TC 4/SC 8 (定格荷重及び寿命) 関連**

**ア. 新規制定作業中の規格**

○ISO/TR 20051 (球面滑り軸受一定格荷重係数の導入)

2018 年 11 月に DTR (技術報告書案) 投票が完了し、結果を反映した規格案を対象として CIB (委員会内) 投票が実施された。結果を反映し、規格発行される予定である。

**イ. 改正作業中の規格**

○ISO/TR 1281-1 及び-2 (ISO 281 の補足説明資料—第 1 部及び第 2 部)

改正を行うことが決定しており、今後審議を行っていく。

○ISO/TR 10657 (ISO 76 の補足説明資料)

DTR (技術報告書案) が承認され、発行前の最終確認を目的とした CIB (委員会内) 投票が実施された。結果を反映し、規格発行される予定である。

○ISO/TS 16281 (合成荷重を受ける軸受の修正基準定格寿命の計算方法)

TS (技術仕様書) ではなく ISO 規格として開発を行うことが決定している。

**g. ISO/TC 4/SC 9 (円すいころ軸受) 関連**

**ア. 改正作業中の規格**

○ISO 355 (円すいころ軸受—主要寸法及び系列番号)

2018 年 8 月に DIS (国際規格原案) 投票が完了し、結果を反映した FDIS (最終国際規格原案) 投票が実施されている。結果を反映し、規格発行される予定である。

**イ. 定期見直しの規格**

○ISO 10317 (円すいころ軸受—呼び番号方式)

定期見直しが行われている。

**h. ISO/TC 4/SC 11 (リニア軸受) 関連**

## ア. 定期見直しの規格

以下の規格について定期見直し作業が行われ、改正が決定している。

○ISO 10285（スリーブ形リニア玉軸受）

○ISO 12090-1 及び-2（リニアガイドウェイの主要寸法及び公差―第1部及び第2部）

○ISO 24393（リニア軸受―用語）

## イ. 発行された規格

○ISO 13012-1 及び-2（スリーブ形リニア玉軸受用附属品―第1部及び第2部）

2018年12月に発行された。

## i. ISO/TC 4/SC 12（玉軸受）関連

### ア. 改正作業中の規格

○ISO 20515（ラジアル軸受、固定用切欠き―寸法及び公差）

改正作業のためのWGを設置し、規格案の審議を行っている。

### イ. 発行された規格

○ISO 19843（セラミック球―切欠き球による強度測定方法）

2018年10月に発行された。

## （2）JIS 関連

ベアリングのJIS規格について、工業標準化法に基づく手続きに対応した機関であるJIS 転がり軸受原案作成委員会への協力などを通じて、関係する業界とも協力し、また学識経験者などの意見を聞きつつ、制定・改正の原案作成を行う。

日本工業標準調査会等の更なる電子化に対応し、JIS 審議体制及び原案作成の電子化を更に推進している。

これにより、標準化を促進し、国内外の産業の発展に寄与している。

### ①JIS 制定等の計画の一般公開及び意見受付の実施

技術部会が立案したJIS 制定等の計画を、JIS 転がり軸受原案作成委員会への意見聴取を経て、2019年1月8日から2月7日の期間、工業会ホームページ「標準化情報」のページにより一般に公開し、意見受付を実施した。意見等の申出はなくこの期間を経過したため、技術部会において、この計画を決定した。

### ②JIS 転がり軸受原案作成委員会における原案作成の進捗状況

JIS 転がり軸受原案作成委員会は、その下に、JIS 原案の素案を作成することを目的とする専門委員会を設置している。この専門委員会には、当工業会の技術的な専門家に加え、経済産業省（以下「METI」）及び（一財）日本規格協会（以下「JSA」）の支援及び協力により、規格の用途・趣旨に関する専門家（METI）及び規格の様式に関する専門家（JSA）

に、委員または関係者として参加いただいている。このように JIS 原案の素案の作成段階から外部の専門家との調整を行っている。

個々の規格の進捗状況としては、次のとおりである。

**a. 改正作業中の規格**

○JIS B 1509（転がり軸受－止め輪付きラジアル軸受－寸法及び精度）

2019 年 2 月に JIS 転がり軸受原案作成委員会の審議を行ない、2019 年度に申出予定である。

○JIS B 1562（転がり軸受－損傷及び故障－用語、特性及び原因）

2018 年 4 月から専門委員会にて審議を行っており、2020 年に JIS 転がり軸受原案作成委員会の審議を行い、2020 年度に申出予定である。

**（3）BAS 関連**

WTO/TBT 協定「適正実施基準」のルールに従い、計画と制定・改正案の公表を国内外に実施して広く意見を求めながら、BAS 規格につき所要の制定・改正を行う。

個々の規格の進捗は、特にない。

**（4）関連団体との協力**

①次の関連団体と、標準化について相互協調を図っている。

（一社）国際標準化協議会、（一財）日本規格協会、（国研）産業技術総合研究所、（一財）日本軸受検査協会、（一社）日本自動車工業会、（一社）日本電機工業会、（一社）日本建設機械施工協会、（一社）日本産業車両協会、（一社）日本産業機械工業会、（一社）日本鉄鋼連盟、（一社）日本工作機械工業会、（一社）日本工作機器工業会、（一社）日本航空宇宙工業会、（一社）日本ファインセラミックス協会

②関連機関及び団体への協力として下記の業務で貢献した。

**a. 日本規格協会への協力**

日本規格協会の JIS ハンドブック編集委員会（機械要素(ねじを除く)）の委員に当工業会が任命されている。同委員会が 2018 年 9 月に開催され、当工業会から委員として参加した。

付表 1 ISO/TC 4 の組織

| TC   | SC    | WG    | 名 称                    | 幹事国<br>(WG はコンビーナ所属国) |
|------|-------|-------|------------------------|-----------------------|
| TC 4 |       |       | 転がり軸受                  | スウェーデン (SIS)          |
|      |       | WG 15 | 部品ライブラリーリファレンス辞書       | (フランス)                |
|      |       | WG 18 | 用語                     | (スウェーデン)              |
|      |       | WG 23 | グリースノイズ試験              | (オーストリア)              |
|      |       | AG 1  | TC 4 諮問グループ 1          | (ベルギー)                |
|      |       | AG 2  | TC 4 諮問グループ 2          | (オーストリア)              |
|      | SC 4  |       | 公差、公差の定義及び記号 (GPS を含む) | スウェーデン (SIS)          |
|      |       | WG 5  | ISO 1132-1 の改正         | (イギリス)                |
|      |       | WG 6  | ISO 1132-2 の改正         | (ドイツ)                 |
|      |       | WG 7  | ISO 492 の改正            | (ドイツ)                 |
|      | SC 5  |       | 針状、円筒及び自動調心ころ軸受        | フランス (AFNOR)          |
|      |       | WG 1  | 針状ころ軸受一寸法及び公差          | (アメリカ)                |
|      |       | WG 3  | 針状ころ及びトラックローラへの GPS 適用 | (ドイツ)                 |
|      |       | WG 4  | ISO 12297-1 の制定        | (ドイツ)                 |
|      | SC 6  |       | インサート軸受                | アメリカ (ANSI)           |
|      |       | WG 1  | ISO 9628 の改正           | (スウェーデン)              |
|      | SC 7  |       | 球面滑り軸受                 | ドイツ (DIN)             |
|      | SC 8  |       | 定格荷重及び寿命               | ドイツ (DIN)             |
|      |       | WG 8  | 球面滑り軸受の定格荷重            | (ドイツ)                 |
|      | SC 9  |       | 円すいころ軸受                | アメリカ (ANSI)           |
|      | SC 11 |       | リニア軸受                  | アメリカ (ANSI)           |
|      |       | WG 2  | ISO 13012-1 及び-2 の改正   | (ドイツ)                 |
|      | SC 12 |       | 玉軸受                    | 日本 (JISC)             |
|      |       | WG 1  | セラミック球の強度試験            | (オーストリア)              |
|      |       | WG 2  | ISO 20515 の改正          | (ドイツ)                 |

付表 2 ISO/TC 4/SC 12 の管轄規格

| 規格番号       | ISO 規格名称                             |
|------------|--------------------------------------|
| ISO 3290-1 | 転がり軸受—玉—第 1 部：鋼球                     |
| ISO 3290-2 | 転がり軸受—玉—第 2 部：セラミック球                 |
| ISO 8443   | 転がり軸受—外輪フランジ付ラジアル玉軸受—フランジ寸法          |
| ISO 12044  | 転がり軸受—単列アンギュラ玉軸受—外輪正面側の面取寸法          |
| ISO 19843  | 転がり軸受—セラミック球—切欠き球試験による強度測定方法         |
| ISO 20515  | 転がり軸受—ラジアル軸受、固定用切欠き一寸法及び公差           |
| ISO 20516  | 転がり軸受—調心座スラスト玉軸受及び調心座金付きスラスト玉軸受—主要寸法 |



### 3. 海外市場施策及び国際交流に関する事業

#### (1) 貿易及び海外生産の動向

##### ①2018年4月から2019年3月までのベアリング輸出動向

2018年4月から2019年3月までの軸受完成品（玉軸受＋ころ軸受＋軸受ユニット）の輸出（財務省「貿易統計」）は、金額 3,975 億 6,100 万円、対前年同期比 101.7%となった。

市場別にみると、アメリカ向けは金額 659 億 4,500 万円、対前年同期比 107.7%、EU 向けは金額 714 億 5,600 万円、同 100.3%、アジア向けは金額 2,275 億円 7,200 万円、同 101.1%（うち中国向けは金額 792 億 4,500 万円、同 99.0%）となった。

##### ②2018年4月から2019年2月までのベアリング輸入動向

2018年4月から2019年2月までの軸受完成品（玉軸受＋ころ軸受＋軸受ユニット）の輸入（財務省「貿易統計」）は、金額 679 億 9,100 万円、対前年同期比 114.9%となった。

地域別にみると、アメリカからは金額 88 億 1,700 万円、対前年同期比 110.5%、EU からは金額 108 億 1,700 万円、同 113.6%、アジアからは金額 473 億 9,400 万円、同 115.6%（うち中国からは金額 213 億 9,400 万円、同 108.2%）となった。

##### ③海外生産統計

工業会会員による海外生産の実態把握を目的として、年2回、3月と10月に調査を実施し、集計期間を上期（1月から6月）と下期（7月から12月）に分けて作成している。対象品目は、玉軸受、ころ軸受、軸受ユニットの軸受完成品であり、集計はこれらについての海外生産金額の合計額である。

調査によると会員企業の海外生産金額は、2018年下期（2018年7月から12月）は 3,166 億 4,600 万円、海外生産比率 45.8%であった。

国内生産と海外生産を合計した世界生産の金額は、2018年は 1 兆 3,947 億 4,500 万円、対前年比 102.2%、2018年下期（2018年7月から12月）は 6,906 億 3,600 万円、対前年同期比 99.4%となった。

\*海外生産統計の目的は海外生産比率の動向をみるための概括的指標を示すことであり、海外生産金額の値は概括的な数値である。

#### (2) WBA (World Bearing Association 世界ベアリング協会)

WBA は、グローバル化の進展の中で、日米欧の間の協力をより一層効率的に進めるため、WBS を発展的に解消して、2006 年 9 月に設立されたものである。

##### ① WBA リーガル・カウンセル

WBA においては、2009 年よりアンチトラスト・コンプライアンスの体制を確保し、アンチトラスト弁護士（ベーカー&マッケンジー：B&M）による書類・資料のリーガル・チェッ

クと会合のモニタリングのもとで、総会（2011 年～2013 年は首脳会合）、委員会が運営され、各分野の活動が進められている。

## ② 2018 年 WBA 総会の結果

日時；2018 年 9 月

- 26 日（水） オーセンティケーション・システム委員会（以下、オーセン委員会）  
（午後 1：00～午後 4：45）  
日米欧事務局会議（午後 5：00～午後 5：45）
- 27 日（木） 偽造対策委員会（午前 9：00～午後 2：15）  
夕方 JBIA 主催歓迎レセプション（午後 7：00～午後 9：00）
- 28 日（金） 総会（午前 9：00～午前 11：15）  
偽造対策委員会（午後 1：00～午後 2：30）

場所；シェラトン都ホテル東京

＊直近の日本開催

2009 年東京総会 横山 WBA 会長（JTEKT 社長）（於）椿山荘

2017 年東京総会 内山 WBA 会長（NSK 社長）（於）シェラトン都ホテル東京

（注）WBA 創設時、WBA 会長は任期 1 年だったが、2011 年の事件を契機に同年 9 月に緊急対応として任期 2 年に変更（定款の変更は後付け）。2016 年シカゴ総会で WBA 会長に JBIA の内山社長が就任。任期 2 年で 2017 年、2018 年の 2 か年に亘り JBIA がホストになった。

### a. 総括

内山 WBA 会長・議長のもと、アジェンダ通りに議論が行われた。議事には対処方針に沿って対応した。事業では、偽造対策委員会とオーセン委員会それぞれの 2018 年事業報告、2019 年事業計画（予算含む）が審議され承認された。会長改選では JBIA は会長団体として 2 年間の任期を終了し、新会長として、FEBMA から SKF ダニエルソン社長が就任した。内山、安形を含むその他の首脳 5 名は WBA 副会長に就任した。次回は FEBMA ホストで 2019 年 9 月 5 日に暫定決定となった。

総会前夜祭のレセプション（27 日）は、安形 JBIA 会長がホストとして開催し、WBA メンバー以外の JBIA 会員（12 社 14 名）も歓迎のため参加した。

総会参加者は次のとおり。

#### 【WBA 役員】

- 内山 WBA 会長、JBIA 代表（NSK 社長）
- 安形 WBA 副会長、JBIA 代表（JTEKT 社長）
- ダニエルソン WBA 副会長、FEBMA 代表（SKF 社長）
- カイル WBA 副会長、ABMA 代表（TIMKEN 社長）

※スピンドラー WBA 副会長（FEBMA 代表 Schaeffler 産業部門 執行役）及びコフリン WBA 副会長（ABMA 代表 TIMKEN 副社長）は欠席した。

【議長】

- ベルグフェルト WBA 偽造対策委員会議長（SKF ゼネラルカウンセル兼副社長）
- ビッヒルメイヤーブーン WBA オーセン委員会議長  
(Schaeffler ブランドプロテクションリーダー・弁護士)

【事務局】

- 宮下 JBIA 副会長 兼 専務理事
- 石浦 JBIA 国際部長
- 岡野 JBIA 国際部主査
- ロウオルド FEBMA 事務局長
- コーフィーールド ABMA 事務局長
- ステンガー ABMA 業務部長

\*B&M 阿江弁護士が会議のモニタリングで同席。

b. WBA 偽造品対策委員会報告（詳しくは下記③を参照）

2019 年計画として、中国ロビーイング（中央は税関総署、地方は北京税関セミナー、上海税関等）、アジア太平洋地域（タイ）、広報啓発活動 Awareness Campaign（ウェブの多言語化など閲覧数増の検討、WBA アプリの広報宣伝等）などが審議され、承認された。

c. オーセンティケーション委員会報告（詳しくは下記④を参照）

前回総会から 7 社参加でアプリを開発し、本総会でデモ版アプリの試行を実施。2019 年計画として、アプリ市場供用の基準は「準備が完了した企業が 4 社そろった時」に決定。また、市場供用と同時に広報宣伝することが必要であり、その宣伝材料の作成等は偽造品対策委員会の下で Awareness を担当する広報啓発分科会に付託することとなった（予算 3 万ドルも移管）。

d. 2019 年予算

対処方針の枠内（31.5 万ドル）である 214,795 ドルで承認された。

|          |            |
|----------|------------|
| 内訳： 偽造対策 | USD131,495 |
| オーセン委員会  | USD 13,300 |
| リーガル     | USD 70,000 |

e. 次回総会—FEBMA ホスト

【日程候補】2019 年 9 月 3 日（火）～5 日（木）—全日程は本年と同じ 3 日間と想定：

- 3 日（火） オーセン委員会※、夕方 日米欧事務局会議
- 4 日（水） 偽造対策委員会、夕方レセプション
- 5 日（木） 午前 総会 ・ 午後 偽造対策委員会

暫定決定なので後日 FEBMA から日程確定の通知が来る。

※オーセン委員会開催について言及はなかったが、今後、開催の提案がされる可能性が高い。

【場所】スウェーデン ヨーテボリ（Göteborg）

### ③ WBA 偽造対策委員会

WBA 偽造対策委員会は、総会前では、2018 年 4 月 11 日、5 月 29 日、9 月 4 日に電話会議を実施。2018 年の事業進捗と 2019 年計画を検討。また、WBA 総会前日の 9 月 27 日の東京会議（1 日目）でも、2018 年の最終報告を作成、2019 年計画の微修正を行い、翌 28 日の WBA 総会へ提案した。同日午後の東京会議（2 日目）では、総会結果の報告と各々の事業にかかる作業の確認がなされ、次の電話会議の日程（2 回分）及びタイ・ロビーのタイミング（3 月）も確認。

東京会議参加者は次の通り。

委員：ベルグフェルト議長（SKF）

内田（NSK）、平岡（JTEKT）、野並（NTN）、岡島（NACHI）、

ブラバード（SKF）、ビッヒルメイヤーブーン（Schaeffer）、張（TIMKEN）

事務局：宮下専務理事、石浦、岡野（JBIA）、

ロウオールド（FEBMA）、コーフィールド、ステンガー（ABMA）

リーガルモニター：阿江弁護士（B&M）

総会後には、11 月 6 日、2019 年 1 月 8 日、3 月 19 日に電話会議を、2 月 20 日にはタイ・バンコクで偽造対策委員会を開催し、各事業の進捗の確認や問題点、各社の偽造対策の進捗等について議論した。

バンコク委員会の参加者は次の通り。偽造対策委員会の後に、第二部として各社の現地法人からも参加し、タイ・ロビーの打ち合わせや東南アジアの偽造品被害や偽造対策について議論した（発音が不明なため、アルファベット表記）。

委員：内田（NSK）、平岡（JTEKT）、野並（NTN）、岡島（NACHI）、

ブラバード（SKF）、ビッヒルメイヤーブーン（Schaeffer）、TIMKEN 欠席

現地法人：Sitrojjanarit、Ho（JTEKT）、片山（NTN）、

Rut Thongphoem、北原（NACHI）、Cheybumrung（SKF）

事務局：石浦、岡野（JBIA）、ロウオールド（FEBMA）、ステンガー（ABMA）

リーガルモニター：Kumar 弁護士（B&M）

総会において審議、承認された 2018 年報告、2019 年計画及びその後のバンコク会議等での進捗は次のとおり。

#### a. 中国中央政府機関ロビー（JBIA 担当）

##### a-1. 2018 年結果

海関総署（中央税関）法規局知財保護処：4 月 23 日（2011 年以来 8 回目の会合）

従来通り、WBA で集計した差止統計とその分析を説明するとともに、2018 年の地方ロビー計画（北京、済南）について承諾と協力の約束を得た。毎年中国各地の税関と会合を設ける WBA の活動について、黄処長は高く評価した。総署の主要発言は次の通り。

- 税関の新しいリスク・マネージメント・システムの効果で、税関差止が増加している（但し、一部の **WBA** メンバーは効果を実感していない）。
- 各社から提出されるホワイトリスト及びブラックリスト（**WBA** メンバー間の情報共有はなし）は新しいシステムに有用。今後も更新したら積極的に提供願いたい。
- 税関から公安へ移送できる基準は、被害額 5 万元以上となっているが、サプライチェーン全体の摘発につながるような重要案件であれば、基準以下でも可能。
- 中国税関の取り組みについて、**WBA** から積極的に世界に **PR** してほしい。

#### a - 2. 2019 年計画

海関総署：法規司知識産権処　一総署との長年のパイプを維持

- **WBA** と総署作成の税関差止統計の共同分析作業を提案（新しいシステムによる統計と **WBA** の統計とで齟齬がないか等の確認）。
- 総署と **WBA** メンバーの専門家からなるリスクデータ・タスクフォースの新設を提案する。企業が自社保有のリスクデータを総署のデータベースに登録できるようにする等、情報交換の強化を狙う。
- 税関から公安移送の問題について検討するため、総署、公安、**WBA** からなる会合を提案。

その他：**E-commerce**、オンライン上の偽造対策として、中期的に中国の電子商取引を監督する適切な政府機関を探し、アプローチをしていく。

#### b. 中国地方政府ロビーとエンフォースメント（**JBIA** 担当）

##### b - 1. 2018 年結果

空輸による偽造品の小口輸送が増加していることから、首都空港を擁する北京税関を訪問。また、山東省内陸部に偽造ベアリングの生産工場が多いこと、また、2017 年の済南税関訪問時に先方から新設税関であることからトレーニングセミナーを要請され、これに応えることは意味が大きいと考えられることから、済南税関を含む山東省の法執行機関を訪問した。済南税関に対してはトレーニングセミナーを実施。

##### ア. 北京税関：4 月 23 日（2 回目の会合）

会合には副関長が出席。ベアリングに関しては 2011 年に最初の案件を差し止めて以来、現在までに計 27 件、70 万元の差押えがあり、昨年は公安に移送したものと説明。また、空輸による偽造品の小口輸送が、北京空港税関で増加していることは把握しており、その対策として、(i) 税関登録、(ii) 流通に係るホワイトリスト・ブラックリスト、偽ベアリング製造業者リスト等の積極的提供、(iii) 通関業務がスムーズにいくように真贋判定の期間厳守を挙げた。**E-commerce** の発展によって業務量が急激に増加したため、リスク・マネージメント・システムなしでは差し止めができない状況であり、こうした背景も踏まえ、来年において税関職員に対するセミナー開催を要請してきた。

##### イ. 済南税関：6 月 27 日（2 回目の会合）

中国で最も新しい主要税関（2012 年 12 月設立）。山東省は偽造ベアリングの製造地

であり、知財保護に力を入れていることから、前年の訪問の際、真贋判定セミナーの開催を提案され、それに応える形でセミナーを開催。同税関の副関長及び幹部、また同税関管轄（11 か所）の支所代表者が出席し、税関が本セミナーを重要視していることが分かった。本セミナーでは、自社の真正品と偽造品を展示する各社のブースを設け、税関職員に個別に説明する場を設けた。

ウ．済南市公安局：6月28日（初めての会合）

当公安局の偽造対策スタッフは 110 人。当地では商標侵害の事案が、毎年数十件あるものの、ベアリングはほとんどない。このことから、今後も情報交換など交流を深めていきたいと述べた。WBA は各社の製品の識別方法などの情報が入った USB メモリを提供し、偽造品の摘発等に利用できることを説明した。

b－2．2019 年計画

北京税関からの要請があったことから、北京で税関セミナーを開催する。貿易量が多く、税関差止件数が多い上海税関も訪問、意見交換を行う。上海は、中国最大の商業拠点であるため、様々な法執行当局との関係を維持・強化する必要があることから、公安や工商局への訪問も検討する。

税 関：北京税関（トレーニングセミナーを予定）

上海税関

摘発機関：上海の公安及び工商局

事前レイド：各社個別に上海市で実施

c．EU ロビー（FEBMA 担当）

BASCAP（Business Action to Stop Counterfeiting and Piracy：ICC 国際商業会議所が立ち上げた活動）。BASCAP には団体は加入できないため、WBA を代表し SKF が 2015 年末より参加。委員会として関心のある地域の情報等を委員へ配信。

c－1．2018 年結果

BASCAP の活動及び関連する組織の活動に対し WBA の意見・情報を提示、収集した情報を WBA 内で共有してきた。2018 年はインドの中央政府との会合や地方機関の研修に参加。ベトナム WG とナイジェリア WG にも参加し、情報収集を行った。

c－2．2019 年計画

引き続き SKF が BASCAP の会員となり、BASCAP の重要な活動をモニターして、地域 WG（インド、ベトナム、中国、ナイジェリア）にも参加する。

d．アジア太平洋地域（シンガポール）

d－1．2018 年結果（SKF 担当）

3 月 20 日にシンガポール税関とシンガポール国際商業会議所（SICC：Singapore International Chamber of Commerce）を訪問。税関との会合では、偽造品流通のハブとなっていることを問題提起し、偽造品差押えに WBA としてどのような協力ができるか伺うものの、偽造品を積んだコンテナ情報以外は対応不可と発言された。ホワイトリスト

の提出については了解を得たため、WBA は同リストを税関に提出することとした。  
SICC では、特定の商工会議所が発行する原産地証明が偽造品取引に利用されていること  
や、シンガポール当局（税関、警察）が水際対策について積極的でないことを問題提起  
した。SICC は貿易省にこれら問題を伝え、当局への問題提議を依頼することを約束。  
WBA は事例を集め SICC に提出することとした。

#### d - 2. 2019 年計画（JBIA 担当）

当面シンガポールで行うことのできるロビー活動は実施したと判断し、2019 年ロビー  
の対象国をタイとすることとした。これまでのアジア太平洋地域事業は、SKF が担当し  
ていたが、JBIA が担うこととなった。

#### d - 3. タイ・ロビー結果

内田委員（NSK）と石浦国際部長（事務局）が 2018 年 11 月にタイへ渡航し、4 つの  
サービスプロバイダーとジェトロを訪問。その結果、評判及び見積額を考慮の上、WBA  
のサービスプロバイダー候補として、Tilleke & Gibbins を委員会に提案したところ、承認  
された。タイにおける総選挙前に当局を訪問した方が不確実性リスクを避けやすいとい  
う Tilleke & Gibbins 等のアドバイスにより、2 月 21 日～22 日に次の 3 機関を訪問。今  
回は WBA の紹介、ベアリングの概要や用途、偽造ベアリングを使用した際の危険性につ  
いて等を説明した。質疑応答の中で、真贋判定トレーニングセミナーを WBA から提案した  
ところ、いずれの当局からも快諾を得た。また、当局からは、WBA メンバーからの情報  
提供を期待し、協力関係を構築していきたい旨の意見をいただいた。以上の事から、タ  
イ・ロビーについては次年度も継続する方向で参加者は合意した。

2 月 21 日

- ・ 法務省特別捜査局（DSI : Department of Special Investigation）： DSI 案件となる刑  
事訴追の被害額の基準が、WBA 訪問直前に 1000 万バーツ（おおよそ 3400 万円）へ  
引き上げられた。WBA は刑事移送が更に難しくなることについて指摘するとともに、  
被害額の算定方法の明確化を依頼した。
- ・ 税関：税関が差し止めた貨物等の真贋判定について、権利者が真贋判定をしないこと  
が多々あることに触れ、WBA メンバーに権利者の協力が不可欠であることを強調した。

2 月 22 日

- ・ 特許庁（DIP）知的財産侵害防止及び鎮圧部：摘発を実施する際の、権利者の対応につ  
いて言及。DIP からの連絡に対応し、摘発の GO サインを適時に出せるよう、現地に  
代理人を立てる等の体制作りを WBA メンバーに求めた。

#### e. 広報啓発活動（Awareness Campaign）（ABMA 担当）

広報啓発分科会は偽造対策委員会の下に設置され、6 社がメンバー（TIMKEN は 2017  
年以來不参加）。Schaeffler を議長（ABMA は担当事務局）として、電話会議を開催。

#### e - 1. 2018 年結果

- サイトの多言語化（2018 年 12 月に日本語、ポルトガル語を追加。現在、英語、中国

語、日本語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、ドイツ語に対応）。

- 各社から提出される偽造対策関連記事の掲載。
- サイトへの訪問者数、閲覧ページ数を増やすための対策。

e - 2. 2019 年計画

- サイトの多言語化の拡充（ロシア語、アラビア語、タイ語を検討）。
- ビデオの多言語化（現在、英語に対応）。
- 各社から提出される記事の掲載。
- サイトへの訪問者数、閲覧ページ数を増やすための対策。
- WBA アプリの広報宣伝のための新ページの制作。

e - 3. GDPR への対応

WBA ウェブサイトは 2018 年 5 月 25 日から施行された GDPR（EU 一般データ保護規則）に適合していないとの指摘が B&M よりなされた。GDPR は個人情報取扱いにはその責任者であるデータ・コントローラー（DC）を EU に置き、EU 域内の連絡先の登録を義務付けている。Web サイトには 3 団体 7 社が記載されているが、このうち JBIA と ABMA は EU に登録先を持たず、個人情報扱者としては不適格。解決案として、サイトを掲示板的なものに修正し、クッキー他の個人情報を全く収集しないものに変更した。

f. その他（中国 新規テスト事業 TIMKEN 担当）

f - 1. 中国政府動向の情報収集方策

中国政府が偽造対策に関連する政策を発表した際、WBA としてその政策を活用できるかどうかなどを迅速に検証することに努める。このために次の手順によるスキームを試みる。

- 各メンバーは、TIMKEN の委員に本案件を担当する宛先（氏名・Email）を連絡。
- 同委員が偽造対策に関係する政策ニュースを入手次第、委員会とメーリングリストのメンバーに連絡をする（件名は「2018 WBA China A/C News Update」）。
- 情報を受け取ったメンバーは、1 週間以内に検証し、提案があれば連絡。最終決定は電話会議で行う。

2017 年 10 月から 2018 年 1 月に 2 件の事案が通報された。

f - 2. 中国 E-commerce 対策

Amazon や Alibaba 等、E-commerce を利用して偽造品が取引されていることについて、WBA として効果的な対策を模索するため、各社の経験を B&M のリーガル・チェックを経て共有した。

f - 3. 2019 年計画

本事業の旗揚げをした同委員が退職し、後継者が決まらないため、2019 年は継続しないことを決定した。

g. 予算

委員会は 2019 年の予算として 131,495 ドル（2018 年 135,995 ドル）が承認された。詳細は以下の通り。



|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 中国政府・地方政府会合費用（中青旅）        | USD 8,000   |
| 中国ロビーイングコンサル費用（CALUE）     | USD 36,000  |
| 海外差止データ収集（B&M）            | USD 3,000   |
| 広報活動費用（オーセンアプリの宣伝活動費も含む）  | USD 47,500  |
| BASCAP メンバー会費等（EUR25,000） | USD 29,995  |
| 東南アジア – タイ                | USD 7,000   |
| Total                     | USD 131,495 |

#### ④WBA オーセン委員会（FEBMA 担当）

WBA 総会直前の 9 月 26 日の東京会議（半日）では、2018 年の最終報告を作成、2019 年計画の微修正を行い、28 日の WBA 総会へ提案した。

東京会議参加者は次の通り。

委員：ビッヒルメイヤーブーン議長（Schaeffer）

村上、北窓、野並（NTN）、尾形、内田（NSK）、松井、平岡（JTEKT）、  
河岸、岡島（NACHI）、ブラバード（SKF） ※TIMKEN は欠席

事務局：宮下専務理事、石浦、岡野（JBIA）、

ロウオールド（FEBMA）、ステンガー（ABMA）

リーガルモニター：長橋弁護士（B&M）

2017 年総会で全 7 社が参加することになり、2018 年総会に WBA アプリ※のデモンストレーションを目指して、2017 年 12 月 19 日、2018 年 2 月 22 日の電話会議を行った。しかし、2016 年総会後から WG で検討を重ねてきた先行 4 社（NTN、SKF、Schaeffler、TIMKEN）と、新しく参加したメンバーの間には、WBA アプリについて電話会議だけでは埋められない認識ギャップが存在することが明らかになった。このため、3 月 2 日に工業会主催の独自の勉強会として工業会に JBIA の全委員が集まり、NTN がこれまでの経緯を説明する機会を設け、理解の深化を図った。この上で、3 月 22～23 日に東京で WBA オーセン委員会（於 JBIA 会議室）を誘致し開催した。同委員会においては、日米欧の事務局と 7 社が参加（SKF は電話参加、TIMKEN は日本駐在代表が参加）。これらにおける議論の結果、システムの基本設計仕様の決定等、プロジェクトを進める上で、重要かつ基本的な部分で合意に達した。その後、2018 年 5 月 14 日、17 日、29 日、6 月 19 日、9 月 4 日に電話会議を実施。これら会議における議論の結果、（i）携帯アプリとなるシステムの基本設計仕様の決定、（ii）ソフトウェア開発ベンダー企業の選定、（iii）携帯アプリ開発後の広報・普及活動等に対するアイデアについての意見交換などを行った。

※名称 **WBA Check**：本アプリは、各社のシステムの上に玄関アプリを設置し、顧客・法執行機関等がこの窓口となるアプリをスマホ等にダウンロードすれば、その玄関アプリを経由して（Switchboard 機能）、簡便に各社のシステムにアクセスでき、照会等情報入手ができるというもの。データベースは各社が管理して情報共有しない。

2018 年東京総会では、2018 年事業報告、2019 年事業計画（予算含む）が審議され承認された。アプリ市場供用の基準については以下のとおり決定された。（i）準備が完了した企業が 4 社そろった時。（ii）準備完了の判断は企業に委ねる。（iii）4 社が launch 後、残りの 3 社については、準備がそろい次第順次参加する。また、4 社（NTN, NSK, Schaeffler, SKF）でデモ版アプリの試行を実施した。

2019 年計画は次の通り。

- Photoguideline をアプリに掲載：バーコードのみでは真贋判定できない場合、顧客がスマートフォンから製造元相談窓口に対象製品の写真を送信し、追加検査を受けることができる機能を追加することができ、その際の手順等を示した顧客向けガイド。顧客が撮影すべきポイントが指示されている（製品外観、包装、ラベル等）。
- 偽造対策委員会の下にある広報啓発分科会と協力して、下記の宣伝及びマーケティング活動を行う（オーセン委員会がアプリの広報活動費用に予算 30,000 ドル計上。同予算を分科会に移管。従って、下記のオーセン委員会 2019 年予算にはこれは含まれず）。
  - a. WBA website 上に WBA Check の広報宣伝のための新ページを制作。
  - b. 定期刊行物やインターネット販売サイト（bearingnet、alibaba など）に記事を掲載。
  - c. ソーシャルメディア用のビデオを制作。
  - d. 参加企業は必要に応じて宣伝の支援をする（自社サイトへの掲載等）。

2019 年予算は次の通り。

|                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| WBA Check の維持費                  | USD 4,800  |
| (WBA 分のみ。別途メンテナンス等のため各企業負担がある。) |            |
| Photoguideline                  | USD 8,500  |
| Total                           | USD 13,300 |

## ⑤日米欧事務局会合

会長団体である JBIA が主催者として、2018 年に入ってから、2 月 7 日、6 月 19 日（電話会議）、9 月 26 日（総会直前：シェラトン都ホテル東京にて）に開催し、WBA 運営の円滑化に努めた。

## （3）不正商品対策

### ① 不正商品対策専門委員会

本委員会は基本的に、年間を通して隔月で開催する（うち年 2 回は大阪開催）。本年度は 5 回開催した（2018 年 5 月 18 日、7 月 13 日、9 月 11 日、11 月 2 日、2019 年 1 月 16 日）。2008 年以降 WBA の事業に重点を置いてきたこと、また、2011 年を最後に単独委員会が開催されなかったことから、委員会独自の事業は計画されてこなかったが、本年度は新規事業について検討した。

#### a. 中国国際軸受展覧会の監視

2018 年 9 月 19 日～22 日に上海市で開催された「第十六回中国国際軸受及び専用装備展覧会（2018 China International Bearing Industry Exhibition the 16th session）」で、当工業会会員に係る商標、商号の不正使用を監視した。同展覧会は 2 年毎に開催されており、過去、当工業会における監視及び会員企業自ら行った監視により多くの侵害行為が確認されている。2016 年に引き続き今回も調査会社に依頼し、監視を希望した 18 社の会員企業の商標、商号について、製品、包装、展示表示、カタログなどを対象に、使用されていたかどうかを調査した（約 1000 社の展示企業について調査。来場者数約 6 万人）。

調査の結果、監視参加会員の商標を、包装、展示表示、カタログなどで表示、或いは口頭で提供可と宣伝していた展示企業は 31 社（当会会員の展示は除く）、類似商標の展示企業は 2 社、監視参加会員の商号及び類似商号を使用した展示企業は 1 社という結果であった。監視参加会員の商標を使用した展示企業の多くが、複数の商標を使用していたため、使用された商標の延べ数は 79 となった。監視参加会員の商標、商号に関する調査結果は、調査会社から参加会員それぞれに直接報告が送られている。

自社商標、商号が中国で侵害されている疑いを連絡された会員企業においては、今後、個別に対応を検討していく。

#### b. 共同調査（ベトナム・ミャンマー）

以前から、アジア（中国以外）で偽造品被害の報告はあったが、年を追うごとに被害報告が増加してきている。偽造品のほとんどが中国から輸入されているとみられる。このことからアジア地域、特に東南アジア地域について対策実施のニーズが高まり、共同調査をすることとした。委員会で検討した結果、調査対象としてベトナムとミャンマーに決定した。まずは、ベトナム市場から開始することを決定し、今後更なる検討を行う。

#### c. ネット販売対策について

中国の E コマースサイトで偽物を取り扱っている出展社に対し、リーガル上の整理を踏まえつつ、工業会として共同での対策を検討。2019 年 1 月より E コマースサイト内での偽造品販売の法改正が行われたため、新しい法令に従って可能な対応を検討することとした。

#### d. 事例集の収集（ユーザーによる偽造ベアリング購入への対応）

在中国ユーザーが真正品と間違えて偽造品を購入するケースが増加している。偽造ベアリングを原因とする故障事故などで、偽造品を真正品と信じて疑わない被害者への対応方法など事案処理が難しくなっている。2016 年度の中国 IPG ベアリング WG のテーマとして取り上げたが、現在は休会しているため（下記②を参照）、不正商品対策専門委員会に引き継ぐこととした。委員会では、中国に限定せず、全世界の事例を収集することとし、どのような対応の在り方が望ましいか検討を進めていく（B&M のリーガル・チェックを経て情報共有をする）。

#### ②中国 IPG※ベアリング WG

2009 年 12 月に、ジェットロによる中国 IPG 内に設けられたベアリング WG（正会員：NTN、日本精工、ジェイテクト、不二越、日本トムソン、ミネベアミツミ／準会員：

JBIA) は、事務局体制の事情などを受けて、2016 年度をもって一旦休会した。再開について、不正商品対策専門委員会で検討したところ、再開を望むという意見がある一方、現地に専門家を置いている企業が少ないため、専門外の業務を任せることが難しい等の意見がでた。この結果、当面の再開はなしと決定した。2018 年 7 月 13 日の不正商品対策専門委員会では中国現地スタッフによる電話会議参加を行い、中国市場での対策について意見交換を行った。

※IPG (Intellectual Property Group) ; 模倣品や海賊版といった権利侵害など知的財産権に関する問題に対処するため、情報交換の場として、業界別・テーマ別の活動の場として、さらに現地政府との協力活動をおこなう母体として 2000 年に発足した日系企業の団体。JETRO が事務局。

### ③国際知的財産保護フォーラム (IIPPF)

政府・関連団体・企業が一体となって模倣品など知的財産権侵害対策を実施するため、「国際知的財産権保護フォーラム」が 2002 年 4 月に発足した。本年度、同フォーラムではプロジェクトの見直しが行われ、全部で 5 つのプロジェクトが設けられた。当工業会は、次の 4 つに参加し、そこで得られた知識・情報等を WBA 事業や不正商品対策専門委員会の活動に反映させている。

中国プロジェクト (模倣品対策 建議グループ)

中国プロジェクト (模倣品対策 情報収集グループ)

アジア大洋州プロジェクト

インターネットプロジェクト

### (4) 米国との間の通商問題

経済産業省は、WTO の精神に則り公正で自由な世界貿易が確保されるよう、政府間交渉の場を通じて、アンチ・ダンピングの不適切な運用として、バード等の問題提起を続けてきている。これに関して、経済産業省関係部局と当工業会との間で、情報交換を適時行い、当工業会からの要望を伝えるとともに、政府に積極的に協力してきている。

#### ①バード修正条項

米国は、2006 年 2 月に 2005 年 10 月に遡って本条項を廃止したものの、2007 年 9 月末までに通関された貨物については分配の対象とする経過措置を残した。これに対して日本政府は WTO 上認められた対抗措置を毎年延長し実施してきた (2014 年、2015 年は報復関税措置の延長は行わず、その権利を保留)。2016 年 3 月 (2015 年分約 7000 万ドル) と 12 月 (2016 年分 880 万ドル) に多額分配があり、日本政府は対応方針を検討していたところ、2017 年 12 月に「対抗措置の権利を留保」し、その旨の通報を WTO に行った。2017 年の分配は 8.6 万ドル (2017 年 12 月に分配: 日本製ベアリングにかかる分配のみ事務局試算) と、極めて少額であったことから、日本政府は「対抗措置の権利を留保」し、2018 年 11 月 9 日にその旨の通報を WTO に行った。2018 年も 2.3 万ドル分の分配が行われた (日本製ベアリングに係る分配のみ事務局試算)。通商対策専門委員会では、今後も米国における分配

について注視していく。

## ②Differential Pricing Analysis (DPA)

ダンピング・マージンを計算するプログラムである「ゼロイング」を不当な計算方法として、日本政府は長い間 WTO の場で WTO 協定違反として争っていたところ、日本の主張を認めた WTO 勧告がなされ、その結果、ゼロイング撤廃を約束する覚書を米国政府と合意するに至った（2012 年 6 月）。しかしながら、その後、米国商務省は新しい運用への動きを見せている。即ち、マージン計算プログラムとして新たに DPA を採用し、いくつかの国とのダンピング問題において既に適用を始めている。DPA は、統計手法を用い、米国市場を一体としてみるのではなく、特定の顧客・地域・時期の観点で細分化された市場に着目してダンピング判定を行い、ゼロイング有りでアンチ・ダンピング税を算出するもの。ベアリング業界では、第 21 回年次レビューの再計算の際に適用されている。日本以外でも適用されている例があり、通商対策専門委員会では、今後も、米国政府の動きに注視し、必要があれば、日本政府とも協力をしていく。

### （５）FTA/EPA

通商対策専門委員会は、経済連携協定交渉におけるベアリングの原産地規則、原産地証明制度等について、適宜、政府に要望を伝えるとともに交渉に必要な資料の提出等協力を行ってきた。

### （６）HS 品目分類

各国における適正・公平な関税賦課のためには、世界各国が協調して多種多様な輸出入貨物の適正な品目分類を行うことが必要。このため、各国の税関当局から構成された WCO（世界税関機構）において世界共通の品目表（HS 品目表）が作成されており、技術進歩等を反映し 5 年に 1 回改正されている。しかし、近年は技術革新のスピードが速く、各国間の分類解釈の相違も発生しており、WCO はその内部組織である HS 委員会（世界共通の品目表である HS 品目表を作成）において、その適正化及び明確化を適宜図ってきている。日本政府としても、財務省関税局が代表となり、HS 委員会への提案などに努めてきている。ベアリングについても、経済産業省産業機械課による財務省関税局との協議を経て、日本案が HS 委員会に提案される。工業会はこうした政府の作業に情報提供を含め協力をしてきている。

### （７）情報の収集と提供

当工業会のホームページには、ベアリングの財務省通関統計、米国と EU 主要各国の輸入統計を掲示している。

### （８）会議の開催

B&M 弁護士による資料の事前チェックと会議モニターのもと、必要な会議を適宜開催し

た。

- ・ 国際部会会議：2 回
- ・ WBA 専門委員会／不正商品対策専門委員会合同会議：3 回
- ・ 不正商品対策専門委員会：5 回

## 4. 生産及び経営の高度化に関する事業

### (1) 地球環境対策

地球温暖化対策については、経団連が政府との密接な連携のもと産業全体を総括した自主的な環境政策を進めてきている。当工業会は当初からこれに参加してきている。経団連は、2013 年度より「環境自主行動計画」から「低炭素社会実行計画」にステップ・アップし、当工業会としてもこれに合わせ、新たな目標（2020 年度のCO<sub>2</sub>排出原単位を1997 年度比 23%削減）に向け取組みを行っている。

また、循環型社会に向けた対策についても、同様に経団連の総括的な政策のもと、「循環型社会形成自主行動計画」における 2020 年度目標に向け、廃棄物の再資源化率及び最終処分量削減率の取組みを行っている。

これらにおいては、環境対策専門委員会を中心として会員各社が円滑な対応が図れるよう情報収集、方針検討等を行うとともに、経済産業省及び関係機関への調査協力・説明並びに会員への情報提供等の活動を行っている。

### ①「低炭素社会実行計画」フォローアップ等

当工業会においては、環境自主行動計画へ参加すべく 1998 年 11 月に「ベアリング工業における環境自主行動計画（温暖化対策編）」を策定し、1999 年より、毎年、フォローアップを実施してきた。標記計画については、2012 年度に目標を達成し計画が終了したことから、2014 年 3 月に新たな計画として、「ベアリング業界の低炭素社会実行計画」を策定した。

#### 【低炭素社会実行計画】

##### 〈数値目標〉

目標： 2020 年度のCO<sub>2</sub>排出原単位を 1997 年度比 23%削減に努める。

前提条件：電力の排出係数は 3.05t-CO<sub>2</sub>/万 kWh に固定する。2020 年度の生産量は、直近の 2012 年度レベル以上とする。

この数値目標と合わせて「低炭素社会実行計画」の 4 本柱として位置付けられている「低炭素製品、サービス等による他部門での削減」、「国際貢献の推進」、「革新的技術の開発・導入」についても、可能な範囲で貢献していく。

2018 年度は、計画の 4 年目である 2017 年度の実績についてフォローアップを行うべく、2018 年 6 月に「低炭素社会実行計画」参加企業 13 社に地球温暖化対策の進捗状況及び見通しについてアンケート調査を実施した。その調査結果に基づき、2017 年度のフォローアップ結果を取りまとめ、9 月に理事全員の承認を得たうえで、経済産業省及び経団連へ結果報告した（本件については 11 月理事会で報告された）。

2017 年度のフォローアップ結果について、以下に報告する。

#### a. CO<sub>2</sub> 排出原単位の実績及び見通し

図1のグラフは、目標の前提条件に沿って、各年度とも電力の排出係数を3.05t-CO<sub>2</sub>/万kWhに固定した方法を使用し、電力の排出係数の変化による要因を除いて算出した。この係数を固定した方法によれば変動する方法と異なり、事業者の努力が調査結果に素直に反映されることとなる。2017年度実績では、1997年度比71.8%つまり28.2%削減となり、目標の23%削減水準に達した。

目標に達した要因として、会員各社が省エネ設備投資の増強やエネルギー効率向上、設備稼働率向上など積極的に行ったこと、及び、付加価値生産高の増加があげられる。

また、2018年度は、省エネ対策を着実に積み重ね、1997年度比71.4%つまり28.6%削減となる見通しとなった。

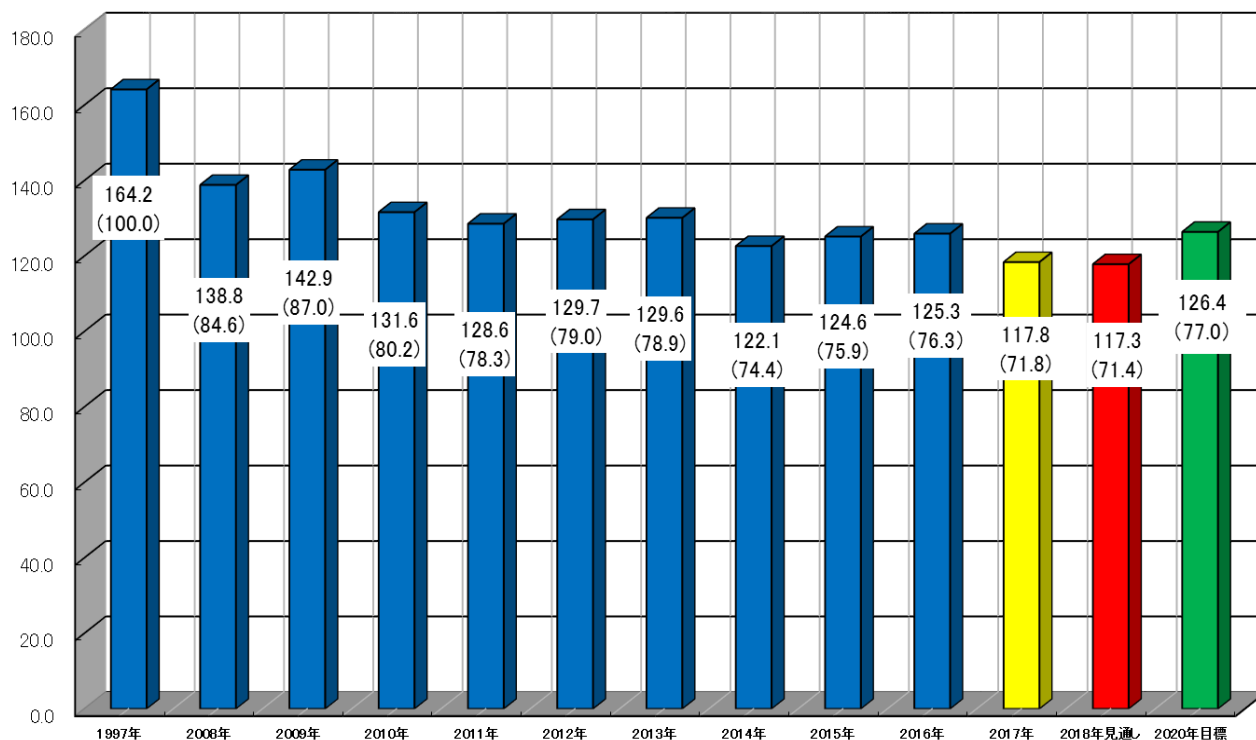
しかしながら、今後については不透明な要因が多く、ある一定期間みたうえて、一時的な要因などその評価を行い、経済環境等も踏まえつつ目標の見直しを検討していく。また、参加企業においては、その規模等が多様であり、バラツキもあることから、この状況を注視していく必要もある。

また、参加企業は、省エネ対策を強力に推し進めてきており、省エネ対策の余地が少なくなっているが、今後の各会員の自主的な取組みを着実に実行することにより、2020年度に目標を達成できる見通しであり、クレジット等の活用は考えていない。

図1.CO<sub>2</sub> 排出原単位の推移

上段：t-CO<sub>2</sub>/億円

下段：%





注 1：カッコ内は、基準年度 1997 年度を 100 とした場合の比率

注 2：電力の排出係数は、各年度 3.05t・CO<sub>2</sub>/万 kWh に固定した。

注 3：原単位算出方法＝二酸化炭素排出量／ベアリング付加価値生産高（ベアリング付加価値生産高とは、  
会員各社が売価変動を受けにくい単価を基準とした生産高から材料費や外注費等の外部費用を除いたもの。）

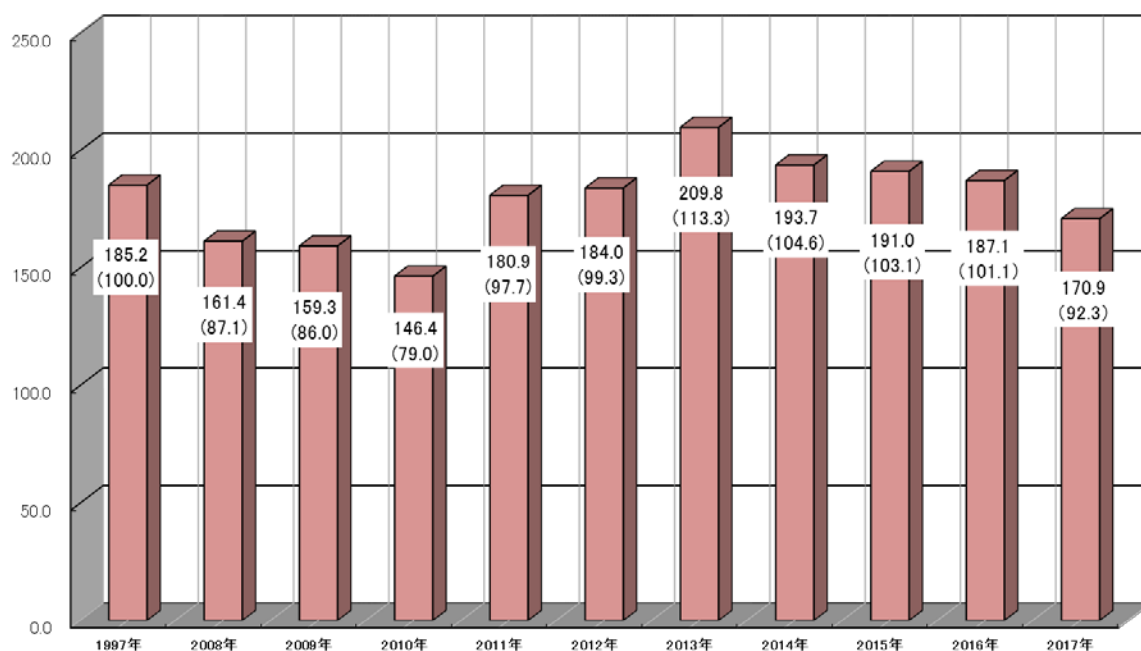
（参考）電力の排出係数が年度ごとに変動する方法による算出

図 2 のグラフは、電力の排出係数が年度ごとに変動する方法による結果であり、直近の 2017 年度実績では、1997 年度比 92.3%つまり 7.7%減少となった。

1997 年度と 2017 年度を比較すると、CO<sub>2</sub>排出量の約 8 割を占める電力の排出係数が 35.5%増加したが、CO<sub>2</sub>排出原単位では 7.7%減少している。つまり、CO<sub>2</sub>排出原単位が減少したのは、会員各社が省エネ設備投資の増強やエネルギー効率向上、設備稼働率向上など積極的に行ったこと、及び付加価値生産高の増加があげられる。

図 2．CO<sub>2</sub>排出原単位の推移

上段：t・CO<sub>2</sub>/億円  
下段：%



注 1：カッコ内は、基準年度 1997 年度を 100 とした場合の比率

注 2：電力の排出係数は、年度ごとに変動。1997 年度 3.66、2008 年度(クレジット調整後排出係数)3.74、  
2009 年度(同左)3.53、2010 年度(同左)3.52、2011 年度(同左)4.75、2012 年度(同左)4.81、  
2013 年度(同左)5.67、2014 年度(同左)5.52、2015 年度(同左)5.31、2016 年度(同左)5.16、  
2017 年度(同左)4.96 t・CO<sub>2</sub>/万 kWh。

## b. 会員各社のCO<sub>2</sub>削減における取組み

上記の目標に向けて、以下の取組みなどを実施した。

- ①空調関係（ヒートポンプ式、氷蓄熱式等省エネタイプへ更新、温度管理徹底、など）
- ②コンプレッサ関係（台数制御、吐出圧の見直し、など）
- ③照明関係（省エネ型器具へ取り替え、不要照明の消灯励行、など）
- ④モーター等、動力源関係（インバーター制御、など）
- ⑤ 熱処理関係（熱処理設備の燃料転換、稼動条件変更、など）
- ⑥ 発電設備関係（太陽光発電機の導入、自家発電設備の排熱利用、など）
- ⑦ その他（製造機械のサイクルタイム短縮、など）

## c. 本社等オフィスからのCO<sub>2</sub>排出量の推移

当工業会では、2010年度実績から、本社等オフィスからのCO<sub>2</sub>排出量実績の集計を行うこととした。以下のとおり、アンケート結果報告をいただいた7社の合計値を報告した。

### 【本社等オフィスからのCO<sub>2</sub>排出量（7社合計値）】

|  | 2010  | 2011  | 2012  | 2013  | 2014  | 2015  | 2016  | 2017  |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| のべ床面積（千㎡）  | 38.7  | 38.6  | 38.6  | 38.4  | 41.4  | 45.7  | 46.6  | 44.2  |
| CO <sub>2</sub> 排出量（千t-CO <sub>2</sub> ）         | 1.713 | 1.401 | 1.418 | 1.371 | 1.345 | 1.464 | 1.523 | 1.586 |
| 床面積当たりCO <sub>2</sub> 排出量（kg-CO <sub>2</sub> /㎡） | 44.2  | 36.3  | 36.7  | 35.7  | 32.5  | 32.1  | 32.7  | 35.9  |
| エネルギー消費量（原油換算）（千kl）                              | 1.201 | 0.992 | 0.997 | 0.958 | 0.952 | 1.021 | 1.058 | 1.111 |
| 床面積当たりエネルギー消費量（l/㎡）                              | 31.0  | 25.7  | 25.8  | 25.0  | 23.0  | 22.4  | 22.7  | 25.1  |

注：電力の排出係数は、3.05t-CO<sub>2</sub>/万 kWh に固定して算出した。

なお、具体的な取組みについては、以下のとおり。

- ・ クールビズ・ウォームビズの実施（空調温度設定の徹底など）
- ・ 本社、支店の休憩時間の消灯等による節電活動。
- ・ 階段・トイレの自動消灯、蛍光灯の使用削減。
- ・ 水栓の自動化による節水（工場・事務所取り付け）
- ・ コピー用紙の使用量削減（裏紙の使用、両面コピーの推進）
- ・ 遮熱フィルムによる省エネ実施、など

## d. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

ベアリングの製品自体が省エネルギーの製品であり、小型・軽量化、低トルク化など技術進歩に伴う性能向上により、需要先である自動車や家電製品、工場設備等の省エネルギーにも大きく貢献している。

2017年度の実績事例としては、以下の製品などがあげられる。

| CO <sub>2</sub> 排出量削減効果のある製品 | 効果   |
|------------------------------|--|
| 低フリクションハブベアリングⅡ              | 走行時の回転フリクションを50%低減し、車両燃費を約0.42%改善。                       |
| 高負荷容量ボールねじサポート用軸受TAF-X       | 年間CO <sub>2</sub> 排出量14.8kg-CO <sub>2</sub> 削減（15.7%削減）。 |

#### e. 海外での削減貢献

これまでに進出先国・地域の環境保全に関しては、現地の現状を十分に配慮しつつ、事業展開を図ってきている。海外の現地法人においても、国内と同様に省エネ活動などを推進している。

取組み事例としては、インドネシアの工場で旋盤の主軸モーターをインバーター制御付きの高効率モーターに交換したり、タイの工場でデマンド制御と配管経路の見直し、エアー漏れの改善によりコンプレッサーの圧力を下げることなどにより、CO<sub>2</sub>排出量を削減した。

#### f. 革新的技術の開発・導入

燃料電池車（FCV）や電気自動車（EV）等の先端技術に必要なベアリングの開発や、再生可能エネルギーを利用した風力発電用ベアリングや、クリーン輸送機関としての高速鉄道（新幹線など）用ベアリングの技術開発などを行っている。

取組み事例としては、走行中に道路からインホイールモーターへのワイヤレス給電ができるように「オフセット軸減速機内蔵ハブ軸受ユニット」を開発。これにより駆動に必要な減速比を確保しつつ小型化を実現した。

#### g. 2030年度の低炭素社会実行計画・削減目標

経済産業省及び経団連から「低炭素社会実行計画」参加団体に対して、2030年度目標の取りまとめを行うよう要請があり、2015年5月、以下の目標を策定した。2020年度以降も、この目標に向け引き続き取組みを実行していくこととした。

##### 【2030年度目標】

2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出原単位を1997年度比 28%以上削減することに努める。但し、前提条件として、①電力の排出係数は3.05t-CO<sub>2</sub>/万kWhに固定する。②2030年度の生産量は、2012年度レベル以上とする。

#### h. 「経済産業省・環境省合同会議（注1）」等での評価・検証

例年のとおり、2019年2月に経済産業省にて「産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会電子・電機・産業機械等ワーキンググループ」が開催された。このワーキンググループは、経済産業省と環境省の共管で、国として多角的観点から経団連の自主的な環境

政策を評価・検証する場である。また、このワーキンググループの結果を受け、その上層委員会である「経済産業省・環境省合同会議（注1）」が3月に開催され、各団体の低炭素社会実行計画の評価・検証結果が公表され、当工業会は、分類Ⅰの評価（注2）となった。他方、経団連においては、その内部機関としての第三者評価委員会で当工業会を含む産業全体のフォローアップ結果の評価を行い、適正な成果として評価された。

（注1）正式名称：「産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会・中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 合同会議」。名称中の前者「産業構造審議会」は経済産業省の、後者「中央環境審議会」は環境省の正式な諮問機関。

（注2）分類Ⅰの評価とは、2017年度実績が2030年度目標水準を上回る団体

#### i. 会員企業への温暖化対策の協力要請文の発出

例年のとおり、上記フォローアップ結果を11月理事会で報告するとともに、この機会をとらえ「低炭素社会実行計画」の参加の如何にかかわらず、会員企業代表者宛てに会長名でCO<sub>2</sub>排出削減の協力要請文を郵送し、引続きの努力を要請した。

#### j. 「ベアリングのCO<sub>2</sub>排出削減貢献定量化ガイドライン」の検討・策定

当工業会では、上記のとおり、「ベアリング業界の低炭素社会実行計画」を策定し、毎年、会員企業の取組みのフォローアップを実施するとともに、その結果を経済産業省及び経団連に報告してきている。

今般、経済産業省では、「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」を公開し、産業界に対して自主的に定量的評価を実施し、貢献の見える化を促しており、経団連もこれを踏まえ各業界団体に同様の要請をしてきている。当工業会としてはこの要請も踏まえ、ベアリングの使用段階におけるCO<sub>2</sub>排出削減貢献定量化に資する「ベアリングのCO<sub>2</sub>排出削減貢献定量化ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）を検討・策定を行うこととともに、環境対策専門委員会の下部組織として「CO<sub>2</sub>排出削減貢献定量化ガイドライン作成ワーキンググループ」（以下、「WG」という。）を新設することが、2018年11月理事会で承認された。

WGは、開発・設計など適切な能力をもった専門家から構成され、ガイドラインの検討・策定を行う。適宜、環境対策専門委員会とWGとの合同会合を開催し、方向性の確認、連絡・調整等を行うこととした。また、WGにおいては、工業会のリーガルカウンセルによる所要のモニタリング（資料や議事録のチェック・会合における立会い）を実施することとした。

第1回WG会合は、2019年1月に環境対策専門委員との合同で開催され、座長の選任や今後の進め方について検討が行われた。また、第2回WG会合は、3月に環境対策専門委員との合同で開催され、CO<sub>2</sub>排出削減に関する現状把握などの検討が行われた。

## ②「循環型社会形成自主行動計画」フォローアップ

2018 年度は、2017 年度の実績についてフォローアップを行うべく、2018 年 6 月に「循環型社会形成自主行動計画」の参加企業 32 社に産業廃棄物対策の進捗状況及び見通しについてアンケート調査を実施した。その調査結果に基づき、11 月の理事会で承認を得て、経団連へ結果報告した。

標記計画の目標は 2015 年 11 月に設定され、以下のとおり。

### 【循環型社会形成に向けた目標】

- ・ 2020 年度の廃棄物の再資源化率を 96%以上とするよう努める。
- ・ 2020 年度の廃棄物の最終処分量を 2000 年度比 91%減にするよう努める。

### a. 再資源化率・最終処分量削減率の実績及び見通し

図 3 のグラフは、再資源化率の推移を表しており、2017 年度における再資源化率は 98.5%となり、2020 年度目標をすでに達成した。また、図 4 のグラフは、最終処分量削減率の推移を表しており、廃棄物のリサイクルが進み 2017 年度最終処分量は 2000 年度比 92.3%減となり、最終処分量も 2020 年度目標をすでに達成した。引き続き、更に向上するよう努力を継続した。

図 3. 再資源化率の推移

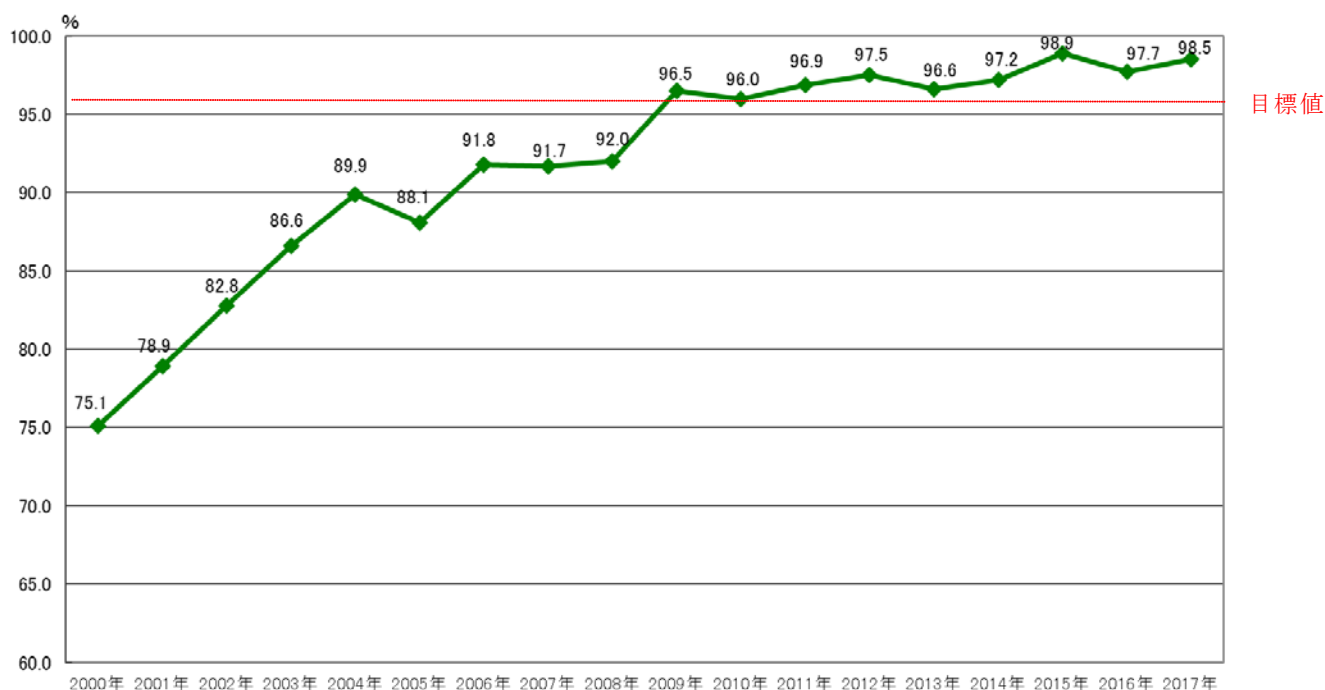
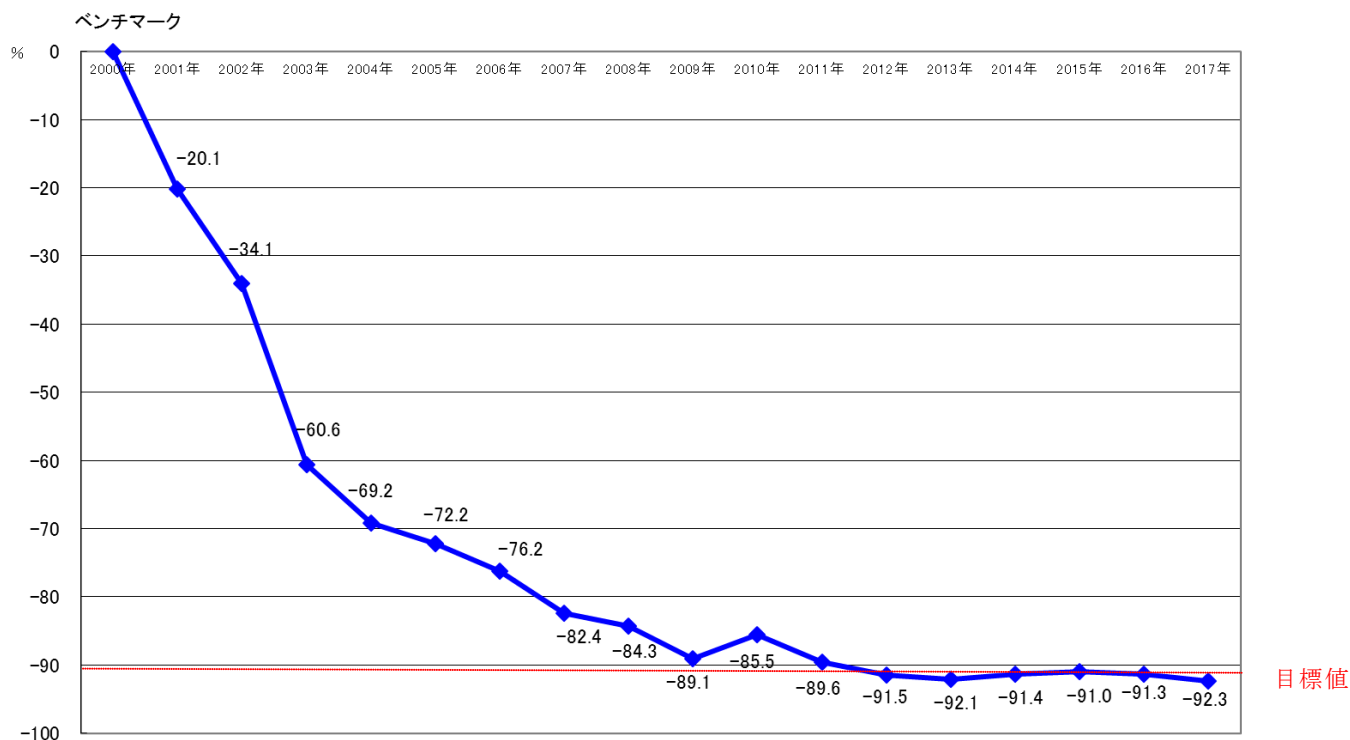


図 4. 最終処分量削減率の推移



b. 会員各社の廃棄物削減における取組み

上記の目標に向けて、以下の取組みなどを実施した。

- ① 金属くず関係（研削スラッジ固形化装置の導入により製鋼原料化など）
- ② 廃油、廃液関係（分別によるリサイクル化、廃油サーマル利用など）
- ③ 包装・梱包関係（包装形態の改善、鋼球箱の製紙原料へのリサイクルなど）
- ④ プラスチック関係（ポリケースのマテリアルリサイクルなど）
- ⑤ 汚泥関係（排水汚泥を社外中間処理により再生土にリサイクル化など）
- ⑥ 廃酸、廃アルカリ（廃アルカリを再精製して使用など）
- ⑦ その他（油性クーラントの回収、ウエスのリサイクル化など）

③その他の環境関連活動

「低炭素社会実行計画」及び「循環型社会形成自主行動計画」を着実に推進するため、会員各社が実際に取り組んでいる環境関連改善事例を集めて「2018 年度省エネルギー・廃棄物削減・包装材の改善事例集」を作成し、会員企業に参考資料として配布した。

（2）中小企業対策事業

近年の当工業会における組織改革の中で、中小企業対策事業の基盤として、中小企業対策企画委員会が設置されており、同委員会は、中小企業会員の関心に沿った中小企業対策事業を企画運営する。また、広く中小企業の課題を研究する場として、中小企業対策企画

委員会のもとに中小企業課題研究会が設置されており、ここではリーガル・チェックを行うこともビルトインされ、コンプライアンス確保の必要性が高いテーマについても機動的な検討を可能としている。以上の組織整備を踏まえ、一層の中小企業対策事業を推進した。

中小企業の経営の安定及び高度化を図るため、政府及び政府関係機関の施策についての情報提供、当該施策の活用などを進めるとともに、政府に対して、政策などに関して、提言や要望、協力等を行った。

特に、平成 29 年度補正「革新的ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」（ものづくり補助金）については、経済産業省産業機械課から、迅速かつ詳細な情報提供をいただき、会員に情報提供した。結果として、会員企業 2 社が採択された。

2016 年 4 月 1 日から 9 月 30 日までの期間において、「玉軸受・ころ軸受製造業」（日本標準産業分類細分類番号 2594）が、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号（セーフティネット保証 5 号：需要の著しい減少等により中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障が生じている業種）の規定に基づく指定業種（注）となったが、2018 年度においては、中小企業会員から報告をいただいている統計数値等が安定していることから業種指定の申請を行っていない。引き続き、動向を注視し、機動的な政府への申請等に努めた。

上述の委員会の中心事業は「中小企業講演会」である。これは、2012 年度から開催しているもので、明確な講演目的をもって、中小企業会員に向けて専門家等による説明を行い、中小企業の経営の安定及び高度化に必要・有益な知識の普及・啓蒙を図るものである。2018 年度には中小企業対策企画委員会主催による講演会、懇談会、工場見学会等を以下①のとおり開催した。

また、中小企業に関する政策、官庁よりの通達等を工業会ホームページに記載するとともに、緊急を要するものは、各社に E メールにて周知を図った。

さらに、適宜、専務理事、事務局職員が中小企業会員に個別訪問し、工業会の活動状況や今後の運営などについて説明を行うとともに、情報交換することも実施した。

（注）指定業種となった場合には、市区町村長の認定を受けることにより、金融機関から借入れを行う際に信用保証協会の特例保証（一般保証とは別枠で普通保険（限度額 2 億円）、無担保保険（限度額 8000 万円）の借入額の 100%を保証。保証料率は保証協会所定の料率（0.7～1.0%））の利用が可能となる。

#### ① 中小企業対策企画委員会主催による講演会、懇談会及び工場見学会等の実施

（第 1～4 回は 2012 年度、第 5～9 回は 2013 年度、第 10～13 回は 2014 年度、第 14～17 回は 2015 年度、第 18～21 回は 2016 年度、第 22～25 回は 2017 年度に開催された。）

第 26 回（2018 年 7 月 6 日開催）

関西電力大飯原子力発電所見学会（福井県大飯郡おおい町）

第 27 回（9 月 27 日開催）講演会

テーマ：①消費税軽減税率制度について

②経済産業政策及び中小企業関連施策等について

(テーマ①は総務連絡会と合同開催で全会員を対象とした。)

講演者：①東京国税局 課税第二部 消費税課 軽減税率制度係

国税実査官 小埜寺信哉 殿

②経済産業省 製造産業局 産業機械課 係長 渡部圭次 殿

第 28 回 (11 月 22 日開催)

懇談会：安形工業会会長との懇談会 (福岡県福岡市)

工場見学会：トヨタ自動車九州(株)宮田工場見学会 (福岡県宮若市)

第 29 回 (2019 年 3 月 15 日開催) 講演会・意見交換会

テーマ：最近の経済動向と中小企業関連施策

講演者：経済産業省 製造産業局 産業機械課 課長 玉井優子 殿

② 中小企業に関する政策、官庁よりの通達事項等について

中小企業対策企画委員会主催による講演会では、2019 年 3 月の講演会において、中小企業向け平成 31 年度税制改正内容や、平成 30 年度補正予算などについて説明が行われるなど、上記①や理事会等の機会をとらえて会員への情報提供に努めた。

また、中小企業に関する政策、官庁よりの通達事項等を工業会ホームページに記載し周知を図っている。2018 年度における、その主な内容は次のとおりである。

- a. 2018 年版中小企業白書が発表されました。(中小企業庁) 2018.4.20
- b. 第 152 回中小企業景況調査(2018 年 4-6 月期)が発表されました。(中小企業庁) 2018.6.29
- c. 第 153 回中小企業景況調査(2018 年 7-9 月期)が発表されました。(中小企業庁) 2018.9.28
- d. 下請取引適正化推進月間の実施について(中小企業庁) 2018.11.30
- e. 「下請取引の適正化」について(経済産業省) 2018.11.30
- f. 第 154 回中小企業景況調査(2018 年 10-12 月期)が発表されました。(中小企業庁) 2019.1.21
- g. 第 155 回中小企業景況調査(2019 年 1-3 月期)が発表されました。(中小企業庁) 2019.3.29

③ BCP (Business Continuity Plan 事業継続計画) の普及対策について

今後も大震災等の災害が想定されている中、中小企業においては、各社の特性や実状等を踏まえると、BCP を作成することが難しい状況もあり、大手企業に比べ普及に困難を伴うことから、BCP の普及・啓蒙を促進するよう、企画検討を継続した。



### (3) 新たな外国人材受入制度への対応

#### ①端緒

2018年2月20日、「経済財政諮問会議」において、総理大臣から外国人労働者に関し、新たな制度の検討が指示され、6月15日、「骨太の方針」※において、新制度の大枠が決定された。

※「経済財政運営と改革の基本方針 2018」

2018年8月1日、経済産業省にて業界向け説明会が行われ、2019年4月開始を目途に「外国人材受入制度」に係る新制度創設について検討を進めている旨説明があった。また、a. 新制度を利用するに当たって必要となる「業種指定」（※1）について「業界団体として手を挙げるかどうかの回答」、b. 業界団体において実施する「企業アンケートの回答」の2点について、ともに8月8日の期限で要請された。政府として足の速い動きとなっており、極めて急を要するものとなっていた。手を挙げる場合、有識者（委員会の委員長可）を出してほしいという要請もあった。また、併せて各業界において「業種別受入方針」（※2）を策定しなければならないとの示唆もあった。

（※1）「業種指定」は、政府における検討進捗に伴い、後述の「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針」において「特定産業分野」と規定され、当初の「業種指定」より広い範囲の業種概念を指定する仕組みに変更された。

（※2）その後、一業種ごとではなく、ベアリング業界を含めた「産業機械製造分野」という広い区分で指定することとなったため、経済産業省が同分野の受入方針を作成することになった。

（※1、※2共に下記⑥（イ）参照）

#### ②上記経済産業省説明会の要請に対する当工業会の対応

「企業アンケート」の結果、「技能実習制度」を活用している会員があること、新たな制度の活用を希望している会員が少なくないことなどを総合的に検討した結果、当工業会として次の「即応の対応」について決定し、これを実施した。

（ア）本制度に係る「業種指定」について手を挙げたこと。

（イ）今後、政府の本制度の中身の詳細積み上げをフォローし、制度へのコミットの有用性を確認しつつ、当業界が「業種指定」されるよう必要な対応を行っていくこととしたこと。

（ウ）前記（イ）の一環として、工業会内における「外国人材受入対策専門委員会」創設に早急に取り組むこと。

なお、この「即応の対応」についての検討過程においては、総務連絡会がその基盤となり調整が行われた。

（「即応の対応」の理事会承認手続きとして、理事・監事の全員にeメールで諮り、8月30日に全員から承認を取得し、11月20日の理事会での報告をもって確定した。）

上記の「外国人材受入対策専門委員会」の設置については、総務連絡会に相談した結果、少なくとも総務連絡会委員会社からは委員を登録いただくことで了解をいただいた。その後、総務連絡会委員会社以外の会員にも委員就任の希望を聞いた。結果として、総務連絡会委員会社からの委員で同委員会は構成されることとなった。

### ③経済産業省主催の会議及び説明会への対応

(2018 年)

(ア) 7 月 12 日 「製造業における外国人材受入れに向けた説明会」 (一般向け)

(イ) 8 月 1 日 「海外人材受入に向けた作業方針の説明会」

(業界向け、工業会事務局出席。)

(ウ) 9 月 11 日 「新たな外国人材の受け入れに係る検討会」 (関係業界タスクフォース)

(工業会事務局出席。日本精工 稲葉人事部長はオブザーバー出席)

(エ) 10 月 26 日 経済産業省の業界向け説明会。政府の検討状況の説明。

(稲葉委員長、工業会事務局出席)

(2019 年)

(オ) 1 月 21 日 製造業における外国人材受入れに向けた制度説明会。

(一般向け、稲葉委員長、工業会事務局出席)

### ④外国人材受入対策専門委員会の開催

2018 年 10 月 15 日、「第 1 回外国人材受入対策専門委員会」を開催し、(ア) 日本精工(株) 人事部長 稲葉圭司氏を委員長に選任、(イ) これまでの経緯と企業アンケートの報告、(ウ) 経済産業省 産業機械課の本件担当者から新制度の検討状況の説明が行われた。

また、(a) 今後、政府からの調査依頼など、様々な作業・判断事項がでてくると思われるので、委員会はこれに対応すること、(b) 稲葉委員長は、経済産業省等の関係会議への出席し緊急時の委員長判断など適宜対応することなどを決定した。

### ⑤法務省ヒアリングへの対応

経済産業省から当工業会に対し、産業機械製造業の分野には幅広い業種があるが、その一つとして、法務省のヒアリングを受けてほしい旨の要請があった。

当工業会はこれを受け、2018 年 11 月 9 日、当業界に対して法務省のヒアリングが実施された。稲葉委員長よりベアリング産業の概要、人手不足の状況、人手不足解消・生産性向上の取り組みなどについて説明を行った。

\*ヒアリング者：法務省 入国管理局 (出入国管理施策推進係長など 3 名)

ヒアリング対応者：稲葉委員長及び工業会事務局、経済産業省産業機械課同席)

## ⑥上記以降の政府等の動き

### (ア) 根拠法等の成立

2018 年 12 月 8 日、臨時国会において「根拠法」が成立。在留資格「特定技能 1 号」「特定技能 2 号」の創設、出入国在留管理庁の設置等を内容とするもの（2019 年 4 月 1 日施行）

※「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」

### (イ) 「基本方針」及び「分野別運用方針」の閣議決定

2018 年 12 月 25 日、「基本方針」（※ 1）及び「分野別運用方針」（※ 2）・同「要領」（※ 3）（14 分野）が閣議決定。経済産業省の所管は、「産業機械製造業分野」、「素形材産業分野」、「電気・電子情報関連産業分野」の 3 分野。ベアリング業界は「産業機械製造業分野」に含まれる。

（※ 1）特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針

（※ 2）産業機械製造業分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針

（※ 3）「産業機械製造業分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」に係る運用要領

「基本方針」及び「分野別運用方針」の主な内容は以下の通り。

- a. 受入れ人数は向こう 5 年間で 5,250 人を上限とする。
- b. 対象職種は、技能実習制度の対象職種の範囲となっている（当面、技術実習第 2 号を終了した者が移行する見込み。
- c. 外国人の報酬額が日本人と同額以上であること。
- d. 職業生活上、日常生活上又は社会生活上の支援を実施する義務。
- e. 人権侵害への対応
- f. 受入れ企業、業界団体は、経済産業省が組織する「製造業外国人材受け入れ協議会 {仮称}」に必ず入る。

◎出入国管理庁は、特定技能雇用契約の適正な履行、労働法令の適合などを担保するため、受入れ企業等に対し報告徴収、立入検査、改善命令等を行うことができる。

## ⑦製造業外国人材受入れ協議・連絡会（仮称）第 1 回会合の開催

2019 年 3 月 26 日、「製造業外国人材受入れ協議・連絡会（仮称）第 1 回会合」が開催された。4 月以降に会員登録の案内がある予定。

（ア）工業会の出席者：「外国人材受入対策専門委員会」委員長 稲葉圭司（日本精工（株）人事部長）、副会長・専務理事 宮下英治、事務局担当者。

#### (イ) 会合の内容

「製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会」では、構成員が相互の連絡を図ることにより、外国人材の適正な受入れ及び外国人材の保護に有用な情報を共有し、構成員の連携の緊密化を図ることを目的としている。第1回の協議・連絡会では4月1日の改正入管法の施行に先立ち、特定技能外国人材の受入れを適正に進めるために法務省による特定技能外国人材受入れ制度の説明や、受入れ3分野の外国人材受入れの優良な取組の共有が行われた。

#### (4) 労務関係

##### ①春闘の調査

組合のある会員会社に、2019年度の春闘の「賃上げ要求及び回答」について、調査を行った。調査結果は、2019年4月に全会員に対し提供を行った。なお、本調査はリーガル上問題がないことが確認された手法で行われている。

##### ②JAM「安全週間ポスター」作成への協力

工場災害防止、安全運動の啓蒙推進を図るため、2018年7月1日から7日まで厚生労働省が主催して全国的に開催される「安全週間」のポスターにつき、JAM軸受部会ポスター作成費用に協力し、会員企業にポスターの配布を行った。

本年度の安全週間ポスター入賞者は次のとおりである。

特選 原澤孝之（日本精工労働組合）

入選 林 寛二（NTN労働組合）、横山春菜（東振労働組合）

佳作 松田京子（NTN労働組合）、登 伸也（ダイベア労働組合）、  
小木香菜（東振労働組合）

##### ③厚生労働省からの周知依頼

厚生労働省より、2018年度には、次の事項について周知依頼があり、工業会ホームページに掲載した。

- ・平成31年度の大学、短期大学及び高等専門学校卒業・終了予定者の就職・採用活動に係る公共職業安定所における取扱い等について(2019.1.21)
- ・2020年3月新規中学校・高等学校卒業生の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について(2019.2.28)
- ・労働契約法の無期転換ルールの円滑な運用について(2019.2.28)

## 5. 広報に関する事業

### (1) 機関誌ベアリングの発行

機関誌「ベアリング」は、月刊として発行し、会員に加え、関係官庁、関係団体等に配布した。

2018年度の掲載内容については、ベアリングに関する技術標準化活動（ISO、JIS等）、国際関係事業、環境問題への取組み、中小企業関連事業など、随時掲載し事業活動の動向を報告するとともに、統計資料を掲載した。

特に、ISO/TC4 関連については、製品の幾何特性仕様（GPS）の適用やセラミック関係の規格開発等が活発化してきている。また、これと並行して ISO/TC4 の国際会議も激増している。具体的には、①2017年11月にスウェーデン・ストックホルムで WG（作業グループ）会議、TF（タスクフォース）会議及び AG（諮問グループ）会議、②2018年5月にフランス・パリで WG 会議、TF 会議及び AG 会議、③2018年11月にイギリス・ロンドンで WG 会議及び AG 会議が行われた。それら会議の結果報告を『ISO レポート』として掲載し、その結果の普及に努めた。

また、『業界の動き』では、関連情報を逐次掲載した。更に政府からの周知要請についても掲載を行った。

連載企画としては、『ベアリングの散歩道』と題し、ベアリングの基礎知識について、読みやすい内容に工夫し、掲載を行った。

親しみやすい機関誌を目指して『ずいひつ』を掲載した。加えて、会員企業の社会貢献活動等についても紹介を行った。

### (2) ホームページ

広く一般の方々に、ベアリング業界と当工業会への理解を高めてもらい、並びに会員に対する情報提供の充実を図るため、ベアリングの製品説明、産業及び工業会の概要、工業会会員の紹介、統計資料などを内容とするホームページを運営した。毎月3回、定期的に更新を行い最新情報を掲載した。